

第6期 富良野市 高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画における実績

平成29年7月18日 第2回 富良野市地域ケア推進会議 提出資料（高齢者福祉課）

(目次)

高齢者の現状	- 4 -
1 高齢者の生活状況	- 4 -
(1) 高齢者の推移	- 4 -
① 高齢者数の推移	- 4 -
② 高齢化率の推移	- 5 -
③ 高齢者のいる世帯の推移	- 5 -
④ 高齢単身世帯と高齢夫婦世帯の状況	- 6 -
⑤ 高齢者の住居の状況	- 6 -
(2) 高齢者の社会参加・生きがい活動	- 7 -
① 高齢者の就業等の状況	- 7 -
② シルバー人材センター	- 8 -
③ 生きがい活動の状況	- 9 -
2 高齢者の健康状態	- 10 -
(1) 前期高齢者の健康状態等	- 10 -
① 特定健康診査・特定保健指導	- 10 -
② 前期高齢者の疾病等の構造	- 10 -
(2) 後期高齢者の健康状態等	- 11 -
① 後期高齢者健康診査	- 11 -
② 後期高齢者医療の状況	- 11 -
③ 後期高齢者の疾病等の構造	- 11 -
(3) その他の保健サービス	- 12 -
① がん検診	- 12 -
3 要介護（要支援）認定者の推移	- 13 -
(1) 認定者の推移	- 13 -
(2) 新規認定者の推移	- 14 -
(3) 認知症高齢者の推移	- 16 -
4 認定率と受給率の比較	- 17 -
(1) 認定率の比較	- 17 -
(2) 受給率の比較	- 18 -
① 在宅サービス受給率の比較	- 18 -
② 居住系サービス受給率の比較	- 19 -
③ 施設サービス受給率の比較	- 19 -
(3) 小学校区ごとに異なる認定率の状況	- 20 -
地域包括ケアシステム構築関連事業の実施状況	- 21 -
介護保険事業等の実施状況	- 22 -
1 介護給付の実績	- 22 -
(1) 介護保険サービスの利用状況	- 22 -
① 介護保険サービス利用者の推移	- 22 -
(2) 年間延べ利用者数の推移	- 23 -
(3) 第1号被保険者1人あたり給付費	- 25 -
(4) 介護保険給付費の推移	- 26 -
2 地域支援事業の実施状況	- 27 -
(1) 介護予防・生活支援サービス事業	- 29 -
(2) 一般介護予防事業	- 29 -
① 介護予防普及啓発事業	- 30 -
○ 医療機関及び介護事業所が実施する介護予防教室	- 30 -

② 地域介護予防活動支援事業	- 31 -
○ 地域ふれあい支援事業	- 31 -
○ 地域介護予防ボランティア活動助成事業	- 32 -
③ 地域リハビリテーション活動支援事業	- 33 -
○ 高齢者の通いの場での運動実技指導	- 33 -
○ 資質向上に資する会議等への参画及び助言	- 33 -
○ 人材育成に資する研修会及び講演会での講義	- 33 -
(3) 地域包括支援センターの運営	- 34 -
① 総合相談支援事業	- 34 -
② 権利擁護事業	- 34 -
③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	- 35 -
④ 介護予防ケアマネジメント業務	- 35 -
(4) 在宅医療・介護連携推進事業	- 36 -
(5) 認知症総合支援事業	- 36 -
(6) 生活支援体制整備事業	- 37 -
① 生活支援コーディネーター	- 37 -
② 協議体	- 37 -
③ 担い手研修	- 37 -
④ 通いの場の創出・継続支援（地域リハ活動支援事業派遣調整）	- 37 -
(7) 任意事業	- 38 -
① 介護給付等費用適正化事業	- 38 -
3 高齢者福祉サービスの実施状況	- 39 -
(1) 高齢者生活支援サービス	- 39 -
① 高齢者配食サービス事業	- 39 -
② 家族介護支援事業（高齢者介護用品支給事業）	- 39 -
③ 外出支援サービス	- 39 -
④ 自立支援ホームヘルプサービス	- 39 -
⑤ 除雪サービス	- 40 -
⑥ 生活支援ショートステイ	- 40 -
⑦ 緊急通報システム	- 40 -
⑧ 緊急時医療情報カード交付事業	- 40 -
⑨ 富良野市住宅改修費助成	- 40 -
(2) その他の高齢者福祉事業	- 41 -
① 家族介護慰労事業	- 41 -
② 独居老人調査事業	- 41 -
③ 高齢者住宅整備資金融資事業	- 41 -
4 サービス基盤の整備状況	- 42 -
(1) 地域包括支援センター	- 42 -
(2) 介護サービス事業所の整備状況	- 42 -
(3) 介護サービス提供に係る従業者の推移	- 43 -
(4) 介護サービス事業所等の推移	- 43 -

高齢者の現状

1 高齢者の生活状況

(1) 高齢者の推移

① 高齢者数の推移

本市の総人口は、減少傾向が続き、平成 28 年度には 22,696 人となっています。このうち高齢者人口（65 歳以上）は増加傾向が続き、平成 28 年度には 6,978 人となり、前年度と比較すると 279 人の増加です。

男女別の高齢者人口をみると、75 歳以上の女性の増加が大きく、男性も増加傾向にあります。65 歳から 74 歳の高齢者は男女とも減少傾向となります。

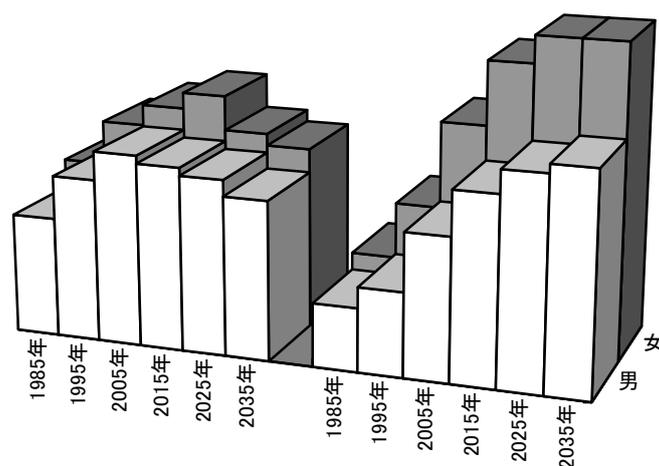
【高齢者数の推移】（単位：人）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
総人口	24,075	23,908	23,654	23,361	23,017	22,696
65 歳以上人口 （第 1 号被保険者）	6,415 （ 100%）	6,554 （ 100%）	6,786 （ 100%）	6,910 （ 100%）	6,699 （ 100%）	6,978 （ 100%）
前期高齢者 （65 歳～75 歳未満）	3,009 （ 46.9%）	3,034 （ 46.3%）	3,159 （ 46.6%）	3,256 （ 47.1%）	3,116 （ 46.5%）	3,283 （ 47.0%）
後期高齢者 （75 歳以上）	3,406 （ 53.1%）	3,520 （ 53.7%）	3,627 （ 53.4%）	3,654 （ 52.9%）	3,583 （ 53.5%）	3,695 （ 53.0%）

〔資料〕 住民基本台帳 *各年度 10 月 1 日現在（外国人登録者含む）

65 歳～74 歳

75 歳以上



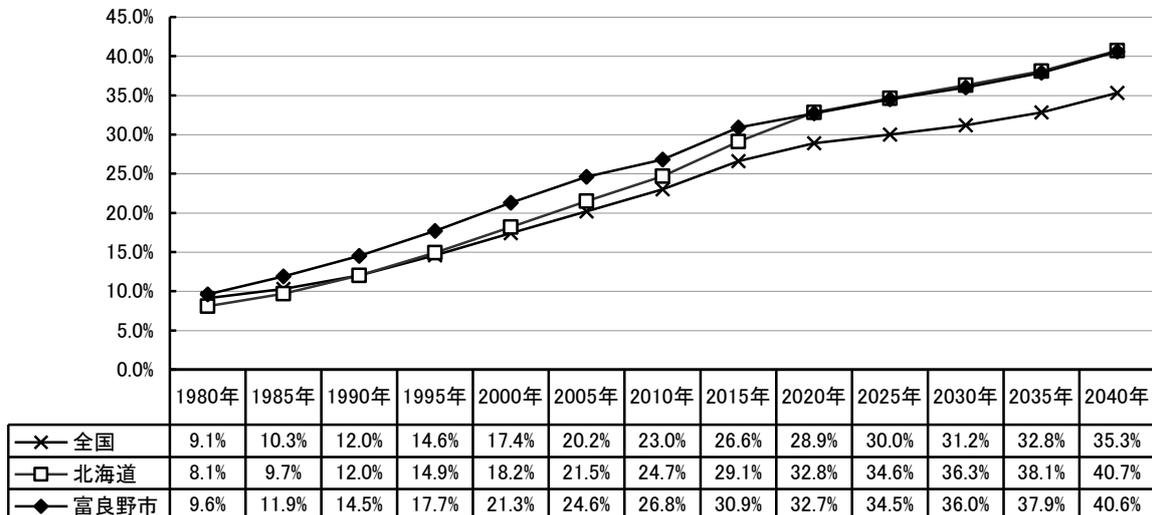
	1985年	1995年	2005年	2015年	2025年	2035年		1985年	1995年	2005年	2015年	2025年	2035年
□男	959	1,307	1,536	1,472	1,408	1,277		511	676	1,143	1,501	1,687	1,758
■女	1,192	1,546	1,713	1,840	1,561	1,466		649	1,091	1,776	2,283	2,642	2,618

〔資料〕 国勢調査

② 高齢化率の推移

本市の高齢化率、平成 27（2015）年 10 月 1 日現在、30.9%です。全国および北海道と比較すると、北海道を 1.8 ポイント、全国を 4.3 ポイント上回っています。今後も右肩上がりが高齢化が進んでいきます。

【高齢化率の推移】（単位：％）

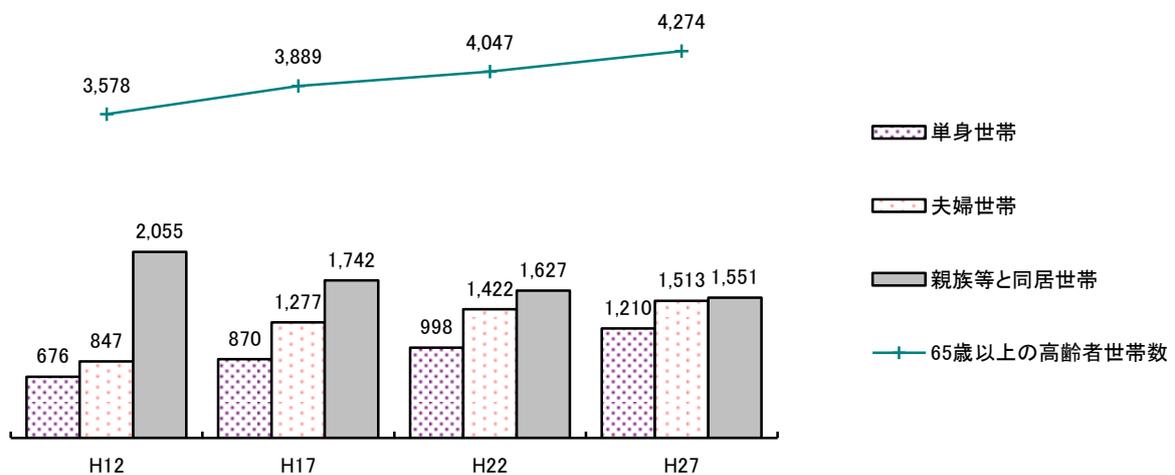


[資料] 国勢調査

③ 高齢者のいる世帯の推移

本市の高齢者のいる世帯は、平成 27 年の国勢調査によると 4,274 世帯となっており、平成 12 年から 15 年間で 696 世帯増加し、約 1.2 倍になっています。世帯類型別にみると、高齢夫婦世帯は 666 世帯、高齢単身世帯は 534 世帯が増加し、ともに約 1.8 倍になっていますが、親族等と同居している世帯は減少傾向にあるため、今後も家庭の介護力低下が続くと予測されます。

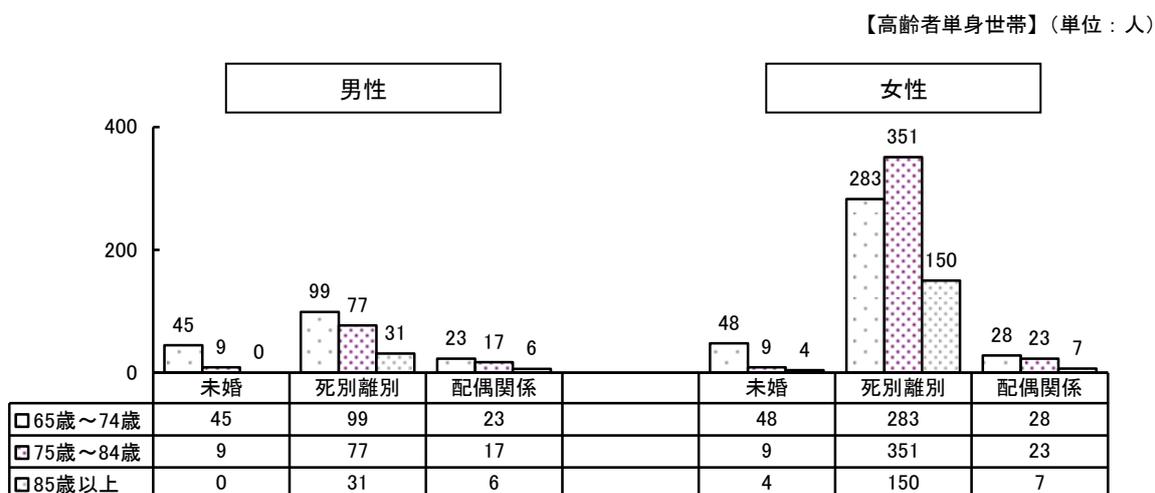
【65歳以上高齢者のいる世帯の推移】（単位：世帯）



[資料] 国勢調査

④ 高齢単身世帯と高齢夫婦世帯の状況

高齢単身世帯では、女性が74.6%（903人）、男性が25.4%（307人）です。分類別では、死別離別により単身世帯となった女性が81.9%（991人）と高い割合になっています。年齢別では、75歳以上の単身世帯が56.5%（684人）にのびります。



[資料] 国勢調査

⑤ 高齢者の住居の状況

本市の住宅に住む一般世帯のうち、高齢者のいる世帯の割合は平成27年度で44.7%となり、半数近い世帯が高齢者のいる世帯となっています。また、高齢者のいる世帯の持ち家率は84.2%と比較的高い割合にあります。

【65歳以上高齢者世帯の住居の状況】

区 分	平成12年度 (2000)	平成17年度 (2005)	平成22年度 (2010)	平成27年度 (2015)
住宅に住む一般世帯	9,608	9,637	9,688	9,499
高齢者のいる世帯	3,569 (37.1%)	3,866 (40.1%)	4,028 (41.9%)	4,249 (44.7%)
持ち家	3,049 (85.4%)	3,298 (85.3%)	3,382 (84.0%)	3,576 (84.2%)
公共の借家	291	328	341	302
民営の借家	199	215	248	326
その他	30	25	57	45

[資料] 国勢調査

(2) 社会参加・生きがい活動

① 高齢者の就業等の状況

平成 27 年度の高齢者の就業率は 25.4%で、5 年前に比べ 3.5 ポイント増加しています。また、就業者数も 375 人増加し、就業者総数に占める高齢就業者の割合も 3.6 ポイント増加しました。

【65 歳以上高齢者の男女別就業の状況】

	平成 12 年度 (2000)	平成 17 年度 (2005)	平成 22 年度 (2010)	平成 27 年度 (2015)	前回比較 増減
65 歳以上の就業者数	1,459 人	1,483 人	1,430 人	1,805 人	375 人増
男	879 人	905 人	827 人	991 人	164 人増
女	580 人	578 人	603 人	814 人	211 人増
65 歳以上の就業率	26.2%	24.0%	21.9%	25.4%	3.5%増
男	36.2%	33.8%	30.0%	33.3%	3.3%増
女	18.5%	16.6%	16.0%	19.7%	3.7%増
就業者総数に占める 65 歳以上就業者の割合	10.6%	11.6%	11.6%	15.2%	3.6%増
男	11.4%	12.9%	12.1%	15.6%	3.5%増
女	9.6%	10.1%	10.9%	14.8%	3.9%増

[資料]国勢調査「産業等基本集計」

高齢者が就いている職業を産業別にみると、「農業」が最も多く、39.1%を占めています。また、就業者総数に高齢者が占める割合は、第 1 次産業では 29.5%、第 2 次産業では 13.3%、第 3 次産業では 10.9%となっています。基幹産業である農業では 29.9%と、3 人に 1 人が高齢者となっています。

【65 歳以上高齢者の業種別就業状況 (人)】

	H12 年度	H17 年度	H22 年度	H27 年度	H27 年度	
					前回比較 増減	就業者総数に 占める割合
65 歳以上高齢者の就業者数	1,459	1,483	1,430	1,805	375	15.2%
第 1 次産業	694	676	619	709	90	29.5%
農業	688	669	617	706	89	29.9%
林業	6	7	2	3	1	7.0%
第 2 次産業	220	173	159	211	52	13.3%
鉱業・採石業・砂利採取業	5	3	1	1	0	4.5%
建設業	155	117	98	122	24	14.0%
製造業	60	53	60	88	28	12.7%
第 3 次産業	545	627	651	823	172	10.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0%
情報通信業	0	0	0	2	2	10.5%
運輸業・郵便業	12	21	32	66	34	12.9%
卸売業・小売業	202	251	184	202	18	14.3%
金融業・保険業	6	4	4	9	5	6.5%
不動産業・物品賃貸業	7	18	27	21	△ 6	28.0%
学術・専門・技術サービス業			9	17	8	9.7%
宿泊業・飲食サービス業			104	150	46	13.3%
生活関連・娯楽業			44	74	30	22.2%
教育・学習支援業	265	249	17	19	2	3.7%
医療・福祉			36	65	29	4.2%
複合サービス事業			8	21	13	4.9%
その他サービス業			114	168	54	23.0%
公務	53	84	72	9	△ 63	1.7%
分類不能の産業	-	7	1	62	61	22.8%

[資料]国勢調査

② シルバー人材センター

高齢者の多様な就業ニーズに応じた臨時的・短期的な就業機会の確保や提供を行う「シルバー人材センター」は、平成27年度までは減少傾向でしたが、平成28年度に前年度比で17人の増加に転じました。男女別の会員数をみると、75歳以上の女性が少ない傾向があります。

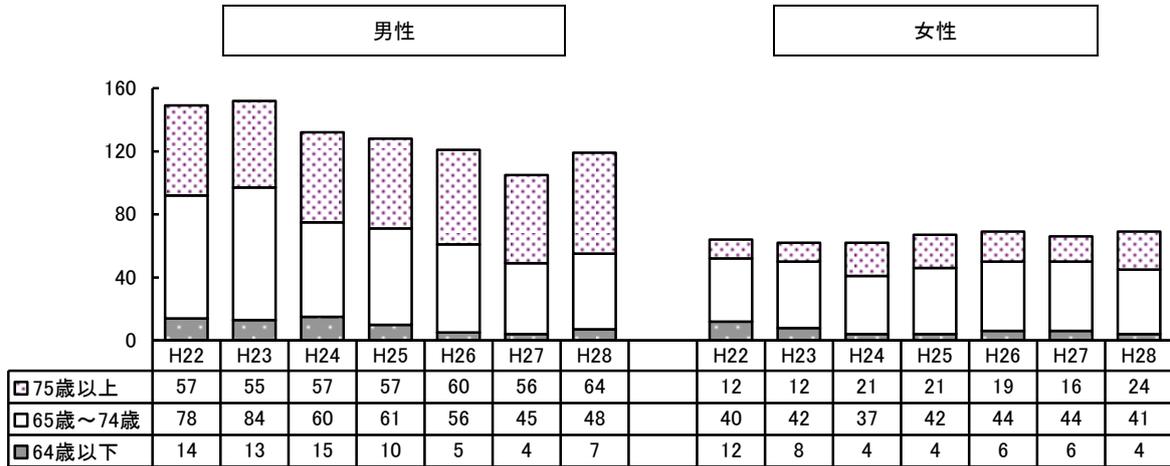
受託件数は、全体の約7割が一般家庭です。就業人員は、民間企業が減少傾向となっています。

【シルバー人材センターの状況】

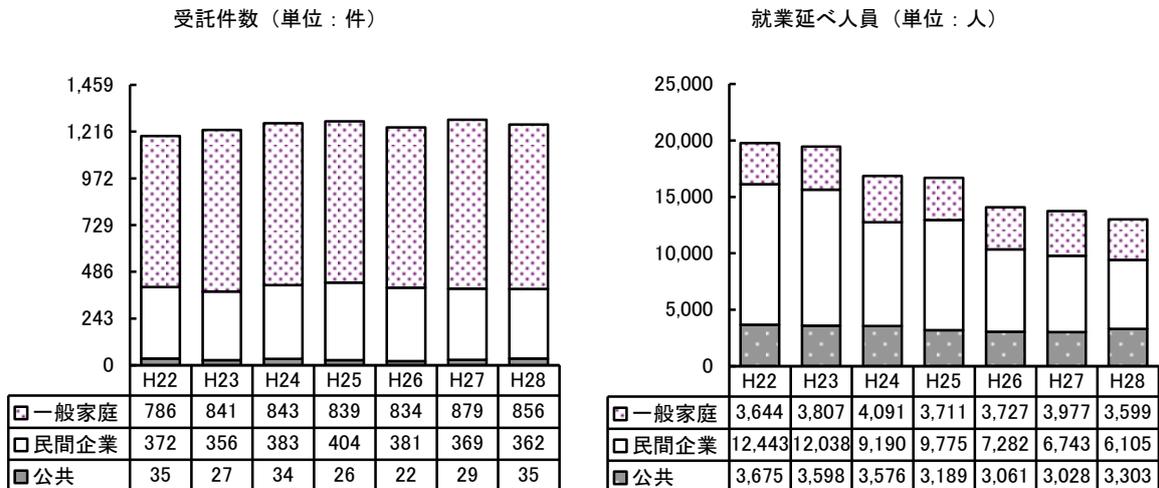
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
会員数	213人	214人	194人	195人	190人	171人	188人
男	149人	152人	132人	128人	121人	105人	119人
女	64人	62人	62人	67人	69人	66人	69人
平均年齢	71.7歳	72歳	72.6歳	73.1歳	73.2歳	73.5歳	73.8歳
受注件数	1,193件	1,224件	1,260件	1,269件	1,269件	1,277件	1,253件
就業延人員(日)	19,762人	19,443人	16,857人	16,675人	14,070人	13,748人	13,007人
受託金額(千円)	112,729	115,766	96,235	100,250	83,884	80,435	80,897

【資料】富良野市シルバー人材センター

【シルバー人材センター会員数の推移】(単位：人)



【シルバー人材センター受託件数と就業延べ人員の比較】(単位：人)



③ 生きがい活動の状況

高齢者の自主的な組織として生きがいと健康づくりや社会奉仕活動などの社会参加に積極的に取り組んでいる「老人クラブ」は、平成 29 年 3 月末現在 32 団体、1,435 人の会員が加入しています。

【老人クラブの加入状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
老人クラブ団体数	32 団体	32 団体	32 団体	33 団体	32 団体
会員数	1,486 人	1,463 人	1,404 人	1,461 人	1,435 人

[資料]ふれあいセンター

生涯学習の一環として実施している高齢者を対象とした「ことぶき大学」には 76 人が参加し、学習に励んでいます。

【ことぶき大学の在籍者数】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
富良野校	66 人	61 人	52 人	52 人	49 人
山 部 校	16 人	19 人	20 人	21 人	21 人
東 山 校	11 人	10 人	8 人	8 人	6 人
合 計	93 人	90 人	80 人	81 人	76 人

[資料]社会教育課 *在籍者数には本科 4 年、大学院 2 年、研究科を含む。

【高齢者元気づくり事業交付団体】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
交付団体数	43 団体	44 団体	46 団体	46 団体	42 団体

[資料]ふれあいセンター

【ふれあいセンター利用者数】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
延利用者数	14,667 人	13,360 人	13,114 人	12,195 人	11,892 人

[資料]ふれあいセンター

【敬老会の実施団体】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
交付団体数	51 団体	51 団体	52 団体	52 団体	54 団体
対象者数	3,485 人	3,531 人	3,568 人	3,613 人	3,638 人

[資料]ふれあいセンター

2 高齢者の健康状態

(1) 前期高齢者の健康状態等

① 特定健康診査・特定保健指導

要介護認定者の原因疾患をみると、脳血管疾患（脳卒中）や認知症など、脳の病変に起因するものが多くなっています。脳血管疾患や糖尿病が原因で要介護状態になることを予防するために、特定健康診査・特定保健指導を実施しています。受診率は上がってきており、H28年度は53%の見込みです。

【特定健康診査の受診率】

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
対象者数	4,909人	4,725人	4,618人	4,462人	4,365人	4,246人	4,019人
受診者数	1,959人	2,013人	2,177人	2,130人	2,166人	2,174人	2,134人
受診率	39.9%	42.6%	47.1%	47.7%	49.6%	51.2%	53.1%
40～64歳受診率	43.4%	38.3%	42.7%	43.5%	45.3%	45.7%	未集計
65～74歳受診率	52.1%	47.5%	52.0%	52.1%	53.8%	56.2%	未集計
受診率前年増減	0%	2.7%	4.5%	0.6%	1.9%	1.6%	1.9%

〔資料〕市保健医療課

【特定保健指導の実施状況】

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
対象者数	195人	221人	237人	226人	216人	204人	236人
実施者数	92人	95人	133人	132人	119人	140人	152人
実施率	47.2%	43.0%	56.1%	53.2%	55.1%	68.6%	64.4%
40～64歳実施率	37.1%	33.1%	50.3%	46.2%	46.7%	59.0%	54.5%
65～74歳実施率	72.7%	59.8%	68.4%	64.0%	69.1%	82.9%	77.5%
実施率前年増減	3.3%	-4.2%	13.1%	-2.9%	-3.3%	13.5%	-4.2%

〔資料〕市保健医療課 国保連合会特定健診等データ管理システムより（平成28年度は、平成29年3月末の集計値）

※実績は、法定報告基準（年度内に保険の異動・除外のない者）の対象者数及び実施者数

対象者：40歳から74歳までの国保加入者

② 前期高齢者の疾病等の構造

65～74歳の国保及び後期高齢者医療加入者の55%が、高血圧・糖尿病などの生活習慣病で医療機関を受診しています。高血圧で受診している方が35%と最も多く、脂質異常症が31.2%、糖尿病が18.3%となっています。

【生活習慣病の受診状況】

年齢区分		国保・後期加入者数	生活習慣病受療者数	大血管障害		透析	糖尿病	糖尿病以外の血管を痛める因子		
				虚血性心疾患	脳血管疾患			高血圧	脂質異常症	高尿酸
65～69歳	人数	1,310	659	59	58	9	219	395	371	71
	%		50.3	4.5	4.4	0.7	16.7	30.1	28.3	5.4
70～74歳	人数	1,170	705	83	75	2	234	474	404	73
	%		60.2	7.1	6.4	0.1	20.0	40.5	34.5	6.3
合計	人数	2,480	1,364	142	133	11	453	869	775	144
	%		55.0	5.7	5.4	0.4	18.3	35.0	31.2	5.8

〔資料〕市保健医療課 KDBシステム（国保・後期）からH28.4月～H29.3月の平均加入数、受診数を算出

(2) 後期高齢者の健康状態等

① 後期高齢者健康診査

糖尿病等の生活習慣病を早期発見するために健康診査を実施しています。後期高齢者は、すでに生活習慣病で治療中の方が多いため、健診受診率は7%程度となっています。

【後期高齢者健康診査の受診状況】

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
対象者数	3,027人	3,146人	3,234人	3,324人	3,377人	3,311人	3,310人
受診者数	133人	125人	167人	194人	184人	233人	247人
受診率	4.39%	3.97%	5.16%	5.84%	5.45%	7.04%	7.46%
受診率前年増減	2.36%	-0.42%	1.19%	0.68%	-0.39%	1.59%	0.42%

【資料】市保健医療課 対象者：75歳以上の後期高齢者

② 後期高齢者医療の状況

本市の高齢者1人当たりの診療費は、平成27年度実績では年間763,532円（全道98位）で、全道と比べ102,442円低くなっていますが、歯科では31,236円（全道28位）と高くなっています。

また、医療機関への受診率は、1,526.62件（全道122位）と低くなっています。

【後期高齢者医療の状況】

区 分		1人当たり診療費	受診率 (100人当たり件数)	1件当たり診療費	1日当たり診療費
富良野市	入院	537,789円	105.01件	512,121円	23,492円
	入院外	194,506円	1,264.24件	15,385円	8,776円
	歯科	31,236円	157.37件	19,849円	8,424円
	計	763,532円	1,526.62件	50,014円	16,257円
全 道	入院	567,211円	105.54件	537,441円	27,823円
	入院外	268,077円	1,486.42件	18,035円	10,562円
	歯科	30,686円	173.91件	17,644円	7,886円
	計	865,974円	1,765.88件	49,039円	17,439円

【資料】市保健医療課 平成27年度北海道の後期高齢者医療

③ 後期高齢者の疾病等の構造

75歳以上の後期高齢者の71.9%が、高血圧・糖尿病などの生活習慣病で医療機関を受診しています。高血圧で受診している方が53%と最も多く、脂質異常症が36.6%、糖尿病が23.2%となっています。

【生活習慣病の受診状況】

年齢区分	被保険者数	生活習慣病受療者数	大血管障害		透 析	糖尿病	糖尿病以外の血管を痛める因子			
			虚血性心疾患	脳血管疾患			高血圧	脂質異常症	高尿酸	
75～84歳	人数	2,478	1,781	290	351	8	599	1,262	947	208
	%		71.9	11.7	14.2	0.3	24.2	50.9	38.2	8.4
85歳以上	人数	1,158	883	200	257	6	245	664	385	95
	%		76.2	17.2	22.2	0.5	21.2	57.3	33.2	8.2
合 計	人数	3,636	2,664	490	608	14	844	1,926	1,332	303
	%		73.3	13.5	16.7	0.4	23.2	53.0	36.6	8.3

【資料】市保健医療課 KDB システム（後期）からH28.4月～H29.3月の平均加入数、受診数を算出

(3) その他の保健サービス

① がん検診

がん検診の受診者数は減少傾向です。大腸がん、子宮頸がん、乳がん検診は、無料クーポンの交付により受診者数が増減しています。65 歳以上の受診数は、胃がん、大腸がん検診は減少していますが、肺がん、子宮頸がん、前立腺がん検診は横ばい、乳がん検診は増えています。

【がん検診の受診状況】(単位：人)

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
胃がん	1,401	1,359	1,326	1,244	1,211	1,213	1,079
(再掲)65 歳以上	637	609	594	597	586	606	568
肺がん	1,503	1,433	1,470	1,418	1,378	1,475	1,386
(再掲)65 歳以上	738	684	722	758	761	849	839
大腸がん	1,456	1,565	1,579	1,554	1,517	1,693	1,421
(再掲)65 歳以上	713	680	702	726	754	850	663
子宮頸がん	610	525	563	664	672	550	539
(再掲)65 歳以上	105	78	103	132	130	135	131
乳がん	611	570	601	624	674	582	607
(再掲)65 歳以上	139	100	133	157	142	180	209
前立腺がん	485	442	460	427	423	459	426
(再掲)65 歳以上	363	331	358	316	313	335	337

〔資料〕市保健医療課

対象者：胃がん・肺がん・大腸がん検診は 40 歳以上の市民、ただし胃がん検診は 79 歳まで

子宮頸がん検診は 20 歳以上の女性、乳がん検診は 40 歳以上の女性、前立腺がん検診は 50 歳以上の男性

② 健康教育と健康相談

健康教育は、生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、主に老人クラブなどの団体からの依頼を受けて、保健師・管理栄養士が出向いて実施しています。H28 年度は、人数の多い団体からの依頼の減少などで参加数が減少しています。健康相談は健診受診後の保健指導や電話相談の実施数の増減があります。訪問指導は、健診未受診者や健診受診後の保健指導対象者への訪問を実施しています。

【健康教育・健康相談・訪問指導の実施状況】(単位：人)

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
健康教育参加延人数	990	1,030	694	701	686	537	190
(再掲)65 歳以上	735	568	505	492	349	359	105
健康相談実施延人数	2,088	2,010	2,380	2,120	1,975	2,268	1,850
(再掲)65 歳以上	1,028	966	1,149	1,036	1,164	1,131	982
訪問指導実施延人数	365	289	337	315	314	488	394
(再掲)65 歳以上	191	142	160	178	206	282	226

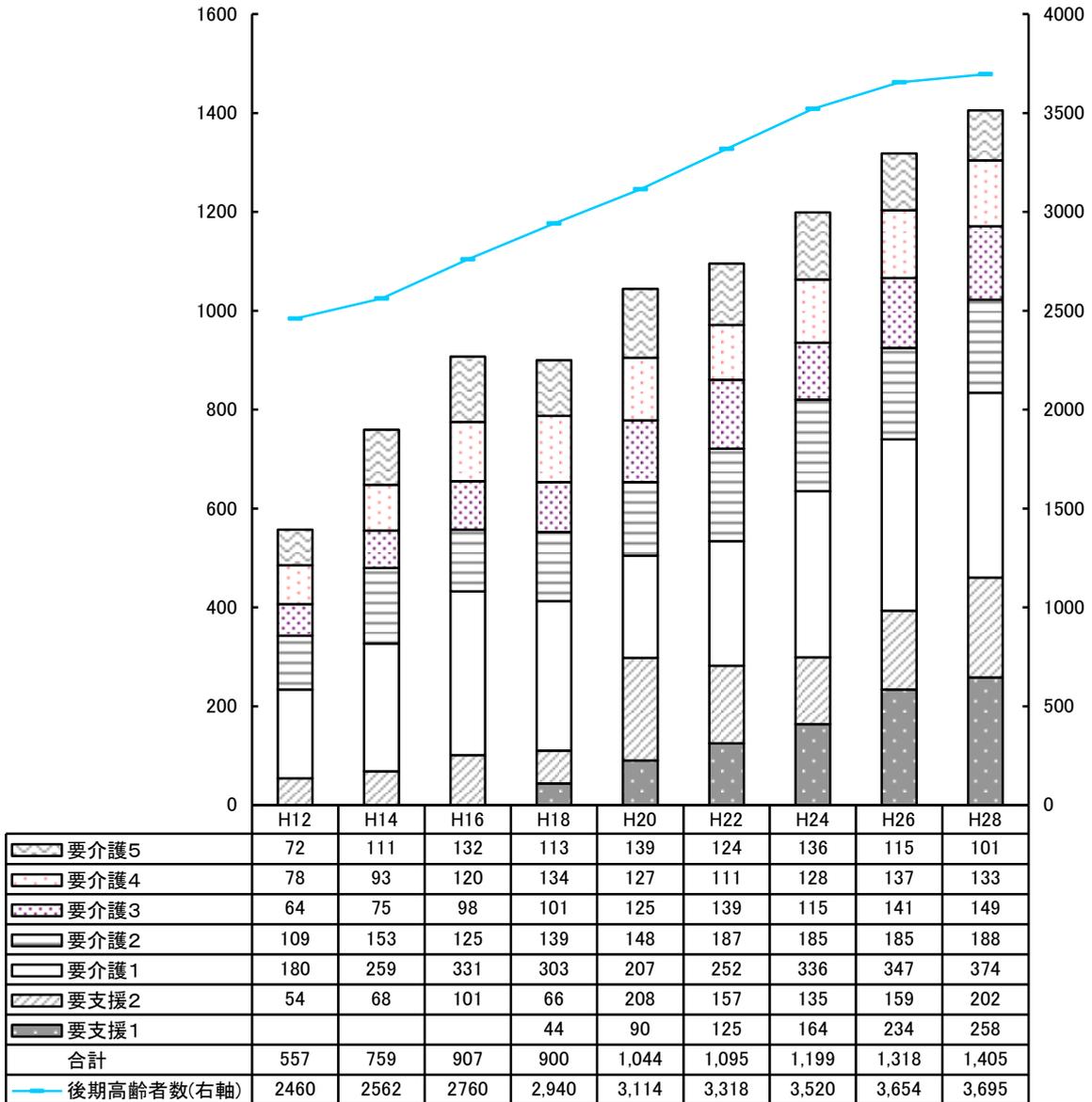
〔資料〕市保健医療課

3 要介護（要支援）認定者の推移

(1) 認定者の推移

要介護（要支援）認定者は高齢者人口の増加とともに増加しています。平成12年度の要介護（要支援）認定者は557人でしたが、平成28年度には1,405人（848人の増 約2.5倍）に増加しています。

【認定者数（介護度別）の推移】（単位：人）

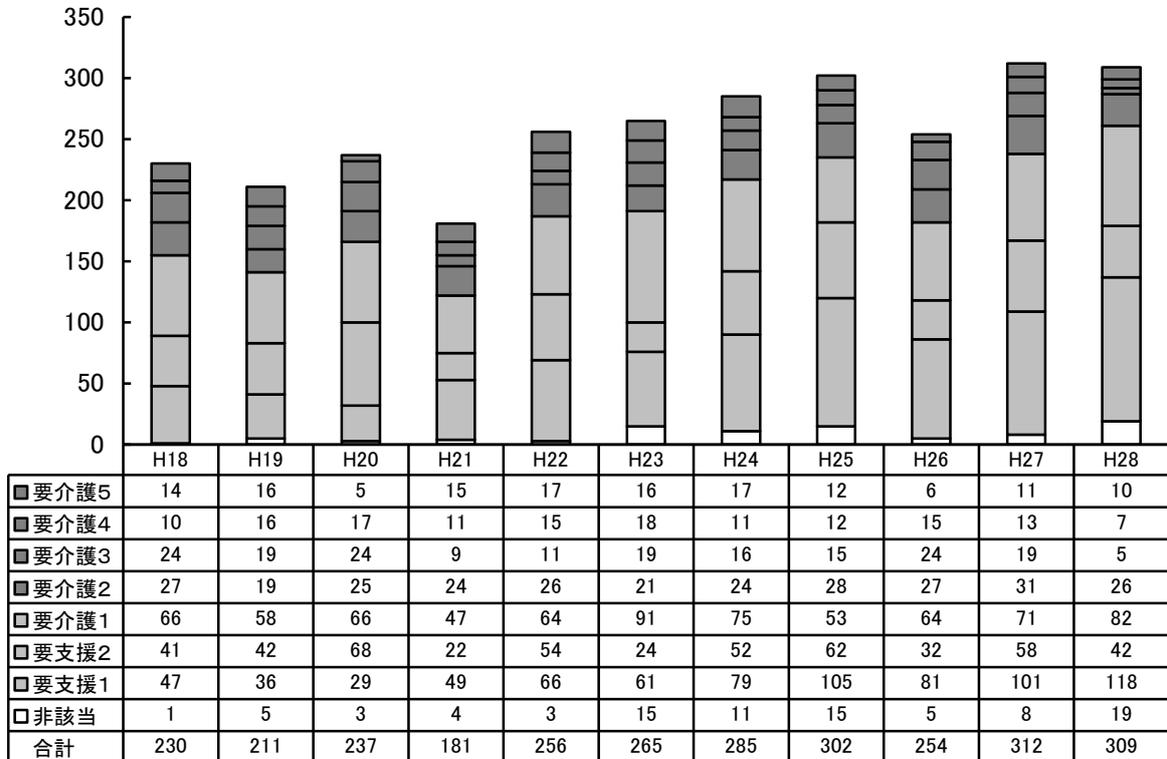


[資料] 介護企画係 ※介護保険事業報告9月分（各年10月1日現在）※第2号被保険者数を含む

(2) 新規認定者の推移

新規認定者は、要支援1から要介護1の軽度者及び非該当者の占める割合は、平成18年度と比較して17.1ポイント増加となり、増加傾向となっています。

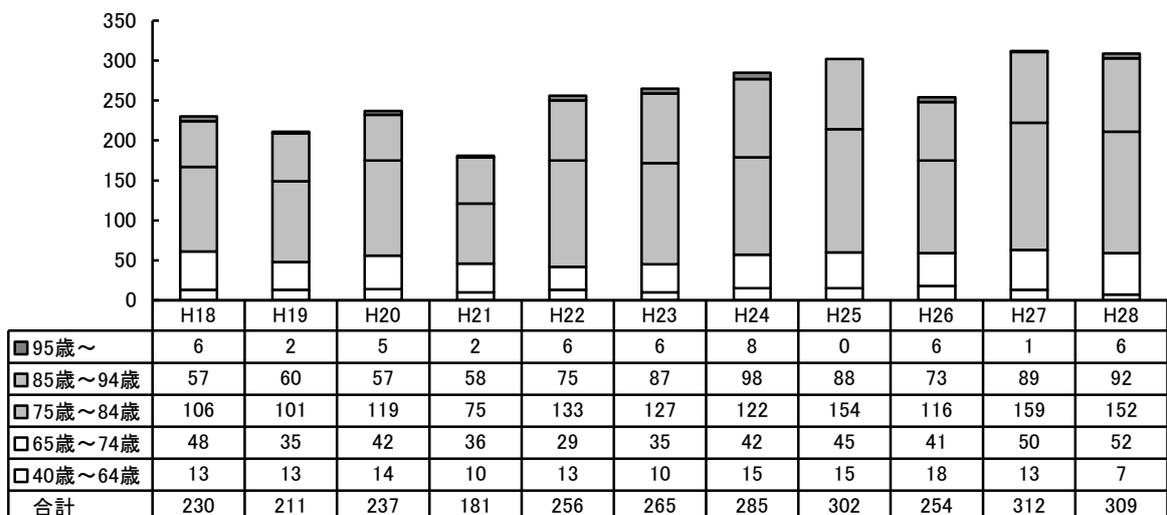
【年間の新規認定者数（介護度別）】（単位：人）



〔資料〕 介護保険係

新規認定者を年齢区分別にみると、75歳以上の後期高齢者が80.1%を占め、増加傾向となっています。

【年間の新規認定者数（年齢層別）】（単位：人）

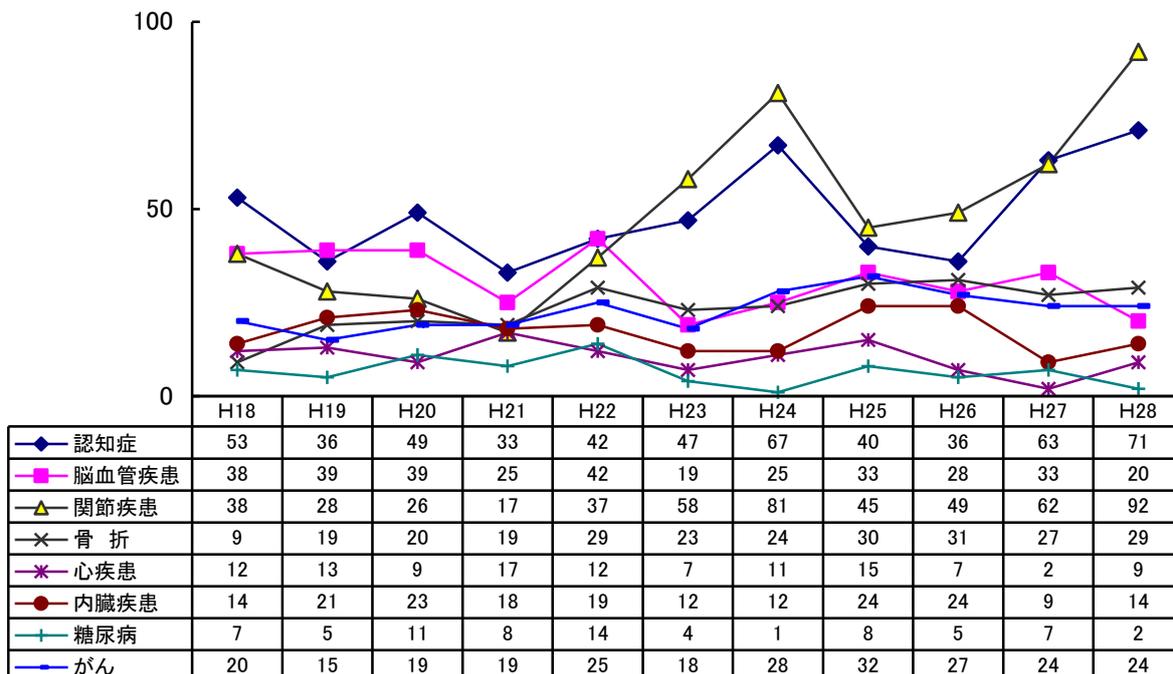


〔資料〕 介護保険係

原因疾患では、認知症と関節疾患が多く、増加傾向がみられます。そのほかの疾患は、ほぼ横ばいです。

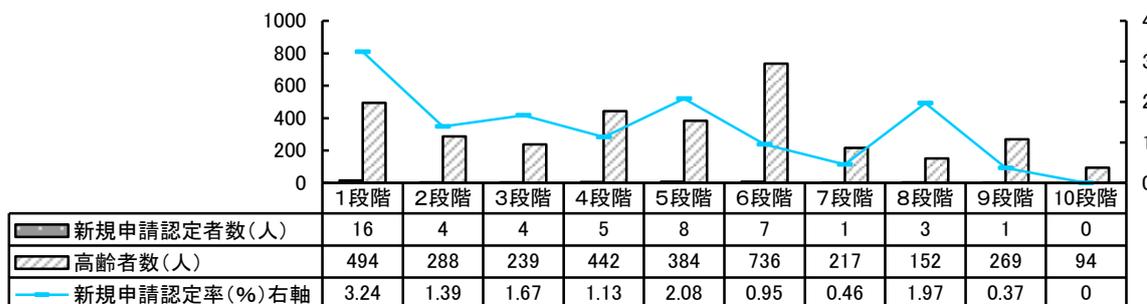
【年間の新規認定者数（主な原因疾患別）】（単位：人）

[資料] 介護保険係 ※上記以外はその他の疾患

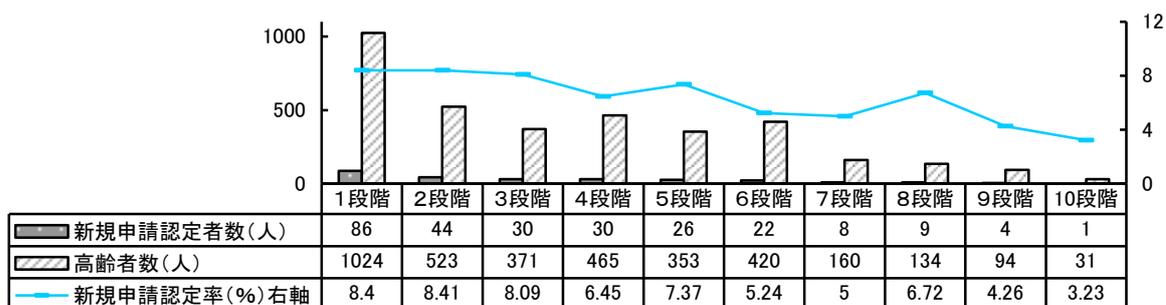


新規申請認定率を所得段階別にみると、前期高齢者では、第1段階が最も高い状況です。後期高齢者は、第1段階から第3段階が比較的高くなっています。

【所得段階別の新規申請認定率（前期高齢者）】



【所得段階別の新規申請認定率（後期高齢者）】

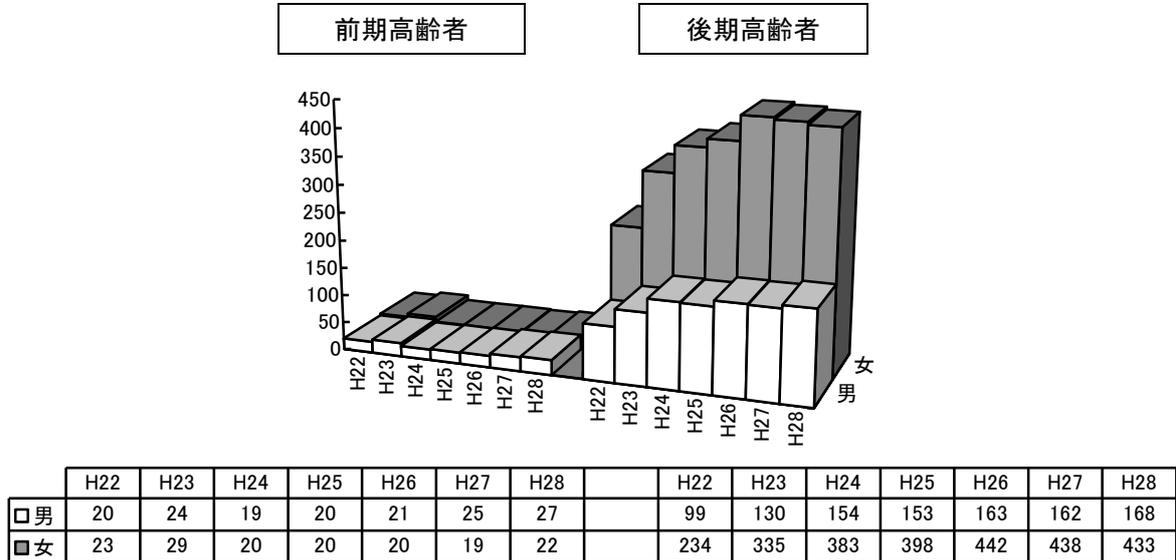


[資料] 介護企画係

(3) 認知症高齢者の推移

主治医意見書による認知症日常生活自立度Ⅱ以上の認定者数は、後期高齢者の女性が全体の67%を占め、増加傾向です。

【主治医意見書による認知度Ⅱ以上の男女別推移】（単位：人）



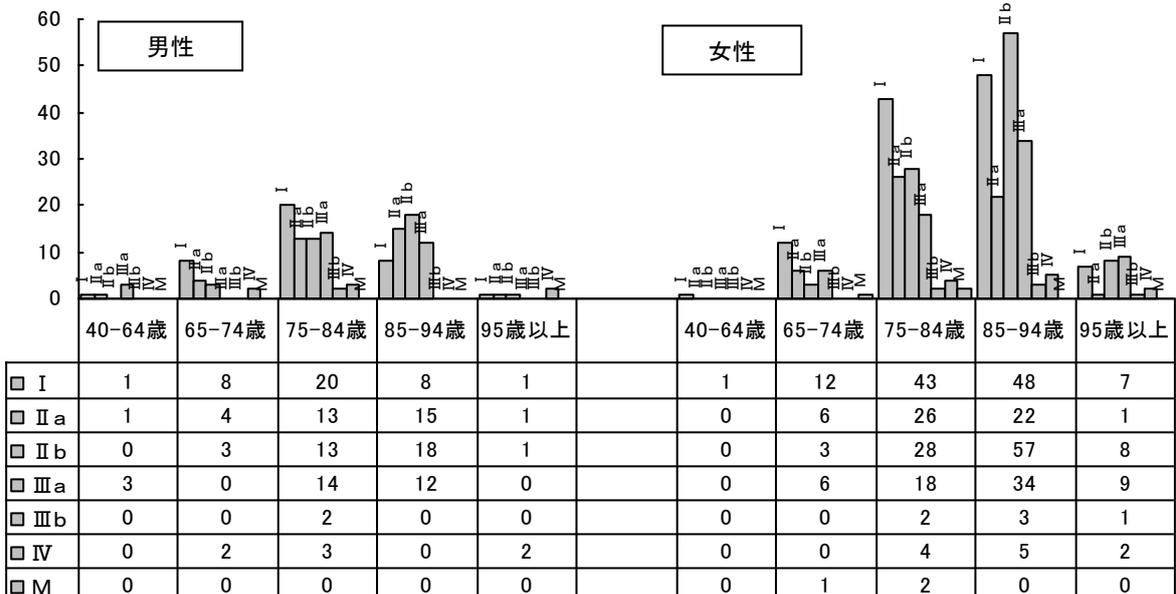
【資料】介護保険係

認知症日常生活自立度Ⅱ以上の認定者数の占める割合を平成28年度の北海道推計値と比較すると、65歳以上人口に占める割合では、1.8ポイント、認定者数に占める割合では、8.6ポイント下回っています。

	65歳以上の人	要介護（要支援）認定者数	認知度Ⅱ以上の認定者数	65歳以上人口に占める割合	認定者数に占める割合
北海道（推計）	1,580,809人	319,975人	175,789人	11.10%	54.90%
富良野市	6,978人	1,405人	650人	9.30%	46.30%

【資料】北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画

【主治医意見書による認知度別の在宅認定者（年齢・性別）】（単位：人）



【資料】トリトン 各年10月時点で出力

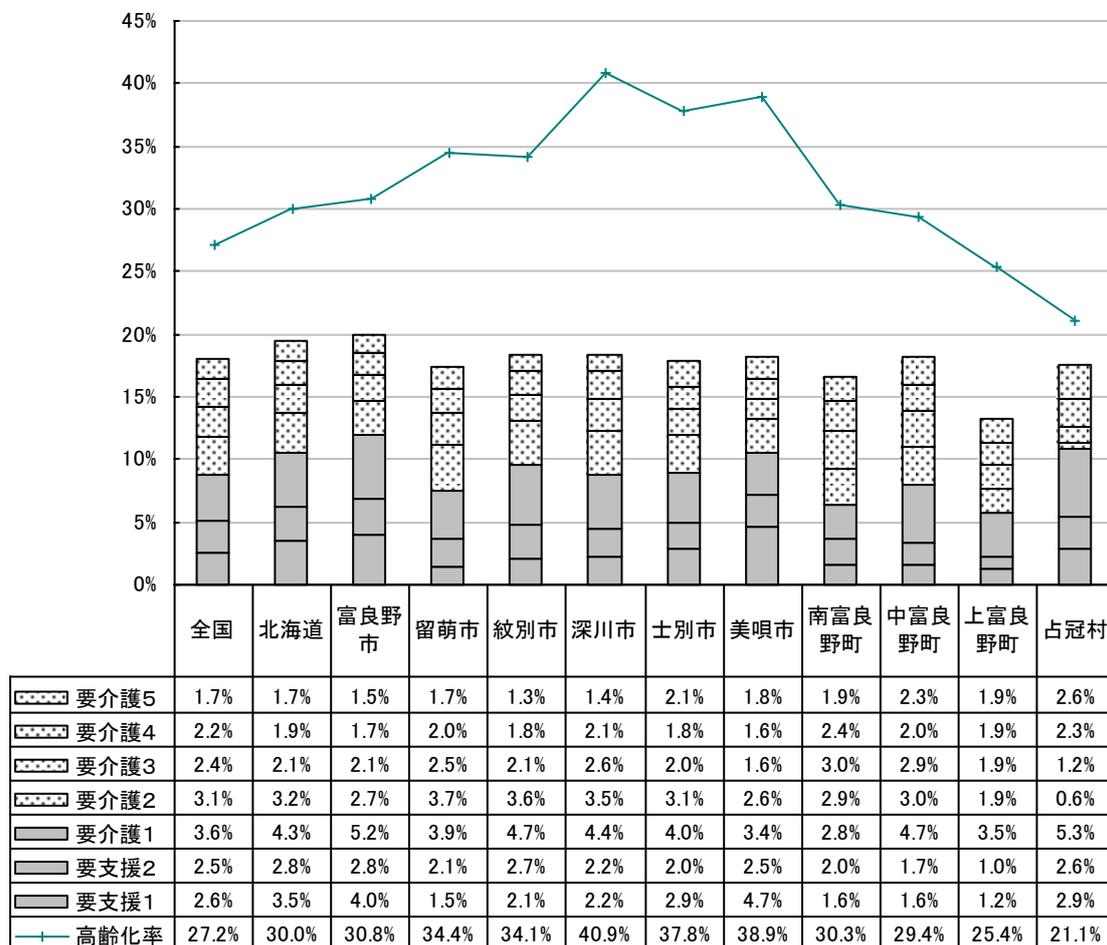
4 認定率と受給率の比較

(1) 認定率の比較

認定率は、全国平均 18.0%、北海道平均 19.5%に対し、本市の認定率は 19.9%と上回っています。また、北海道内の同一人口規模の市と沿線町村との比較では、富良野市が最も高い認定率となっています。介護度別にみると、要支援1から要介護1の軽度者の認定率が他市町村に比べ高くなっています。

本市は、高齢化率に対し、認定率が高く、特に軽度者の認定率が高い状況です。

【認定率と高齢化率の比較】



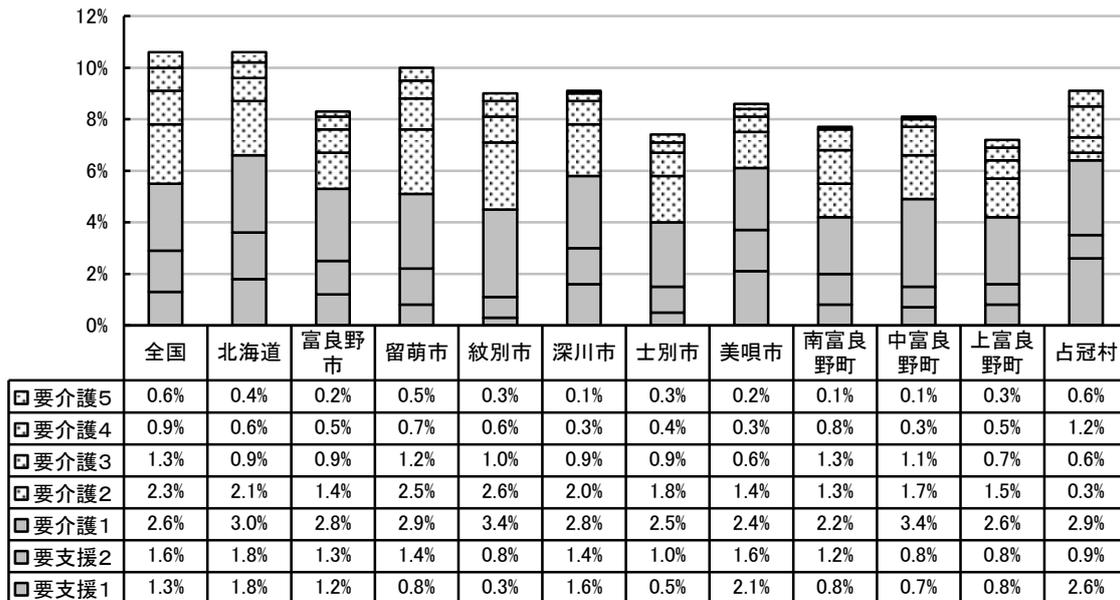
[資料] 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報 平成28年(2016年) ※認定率=認定者数÷第1号被保険者数

(2) 受給率の比較

① 在宅サービス受給率の比較

本市の在宅サービスの受給率を比較すると、比較的低い割合になっています。また、要支援1から要介護1の軽度者の受給率は中程度となっています。軽度者は、認定率が高いわりに在宅サービスの受給率は低い状況です。

【受給率の比較】



【資料】 地域包括ケア「見える化」システム ※受給率=受給者数÷第1号被保険者数

サービス種類別の全国平均と北海道平均との比較では、本市は「訪問リハビリテーション」、「通所リハビリテーション」、「短期入所療養介護」、が多くなっていますが、他のサービスは利用率が低くなっています。

【受給率の比較】

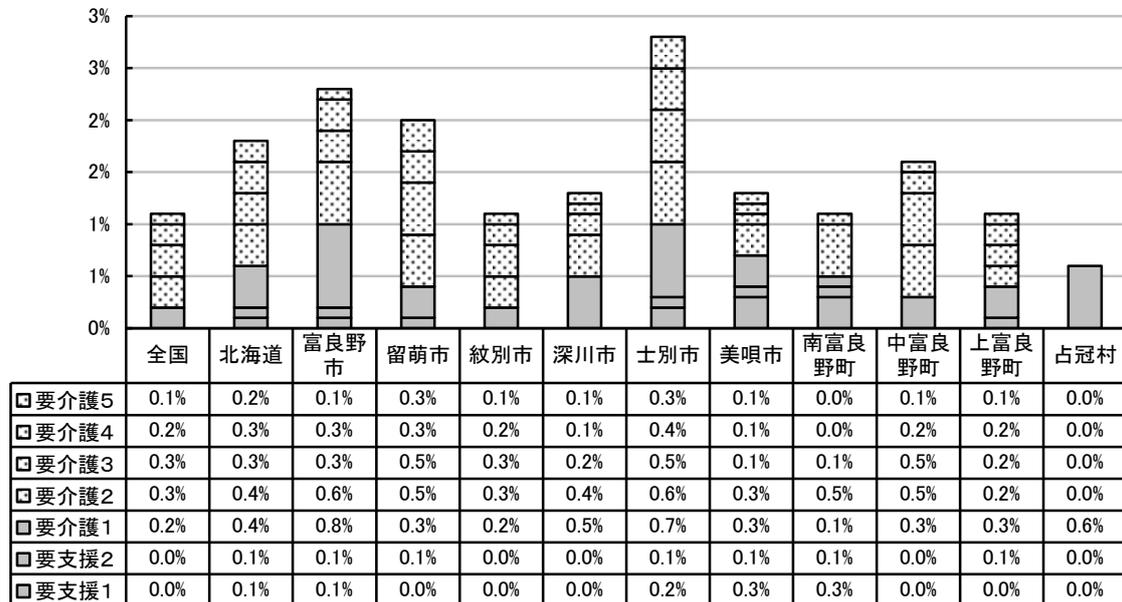
	受給率			比較	
	全国	北海道	富良野市	対全国	対北海道
訪問介護	3.8%	4.3%	3.3%	△ 0.5%	△ 1.0%
訪問看護	1.3%	1.2%	1.0%	△ 0.3%	△ 0.2%
訪問入浴	0.2%	0.1%	0.0%	△ 0.2%	△ 0.1%
訪問リハビリテーション	0.3%	0.3%	0.9%	0.6%	0.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	△ 0.2%
居宅療養管理指導	1.8%	1.4%	0.6%	△ 1.2%	△ 0.8%
通所介護	4.4%	4.3%	3.2%	△ 1.2%	△ 1.1%
通所リハビリテーション	1.7%	1.5%	2.0%	0.3%	0.5%
認知症対応型通所介護	0.2%	0.1%	0.0%	△ 0.2%	△ 0.1%
短期入所生活介護	1.0%	0.6%	0.3%	△ 0.7%	△ 0.3%
短期入所療養介護	0.2%	0.1%	0.4%	0.2%	0.3%
地域密着型通所介護	1.2%	1.1%	0.0%	△ 1.2%	△ 1.1%
福祉用具貸与	5.7%	5.0%	4.2%	△ 1.5%	△ 0.8%
小規模多機能型居宅介護	0.3%	0.4%	0.3%	0.0%	△ 0.1%

【資料】 地域包括ケア「見える化」システム ※受給率=受給者数÷第1号被保険者数

② 居住系サービス受給率の比較

本市の居住系サービスの受給率を比較すると、比較的高い割合になっています。特に、要支援1から要介護1の軽度者の受給率は高い状況です。

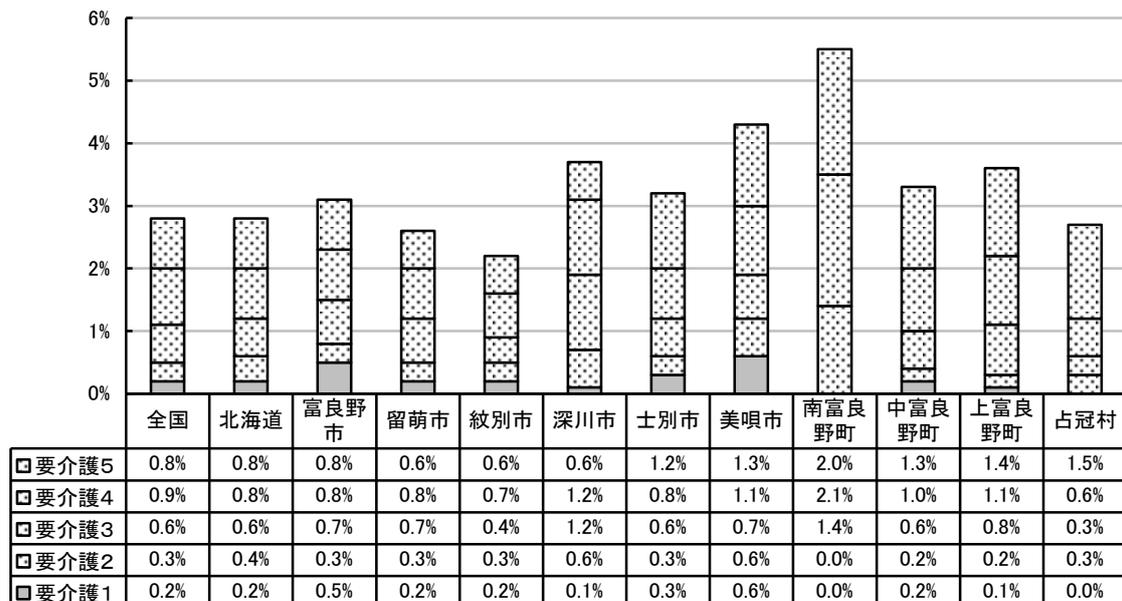
【受給率の比較】



[資料] 地域包括ケア「見える化」システム ※受給率=受給者数÷第1号被保険者数

③ 施設サービス受給率の比較

本市の施設サービスの受給率を比較すると、全国及び北海道平均とほぼ同じ割合になっています。要介護1の割合は比較的高い状況です。

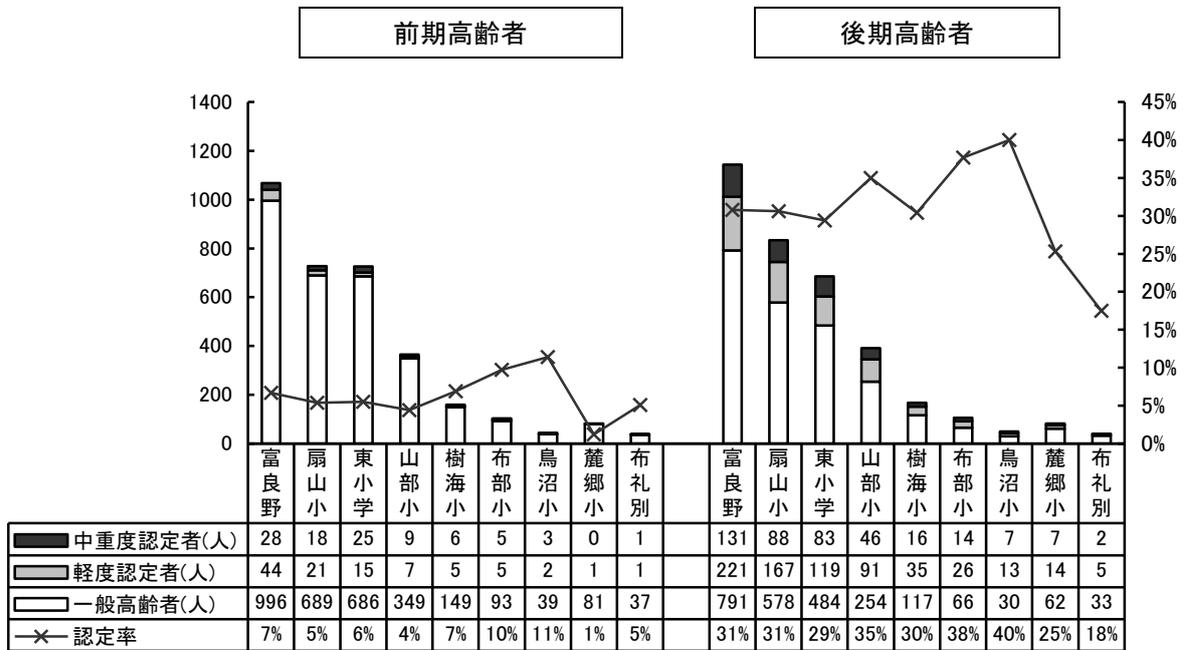


[資料] 地域包括ケア「見える化」システム ※受給率=受給者数÷第1号被保険者数

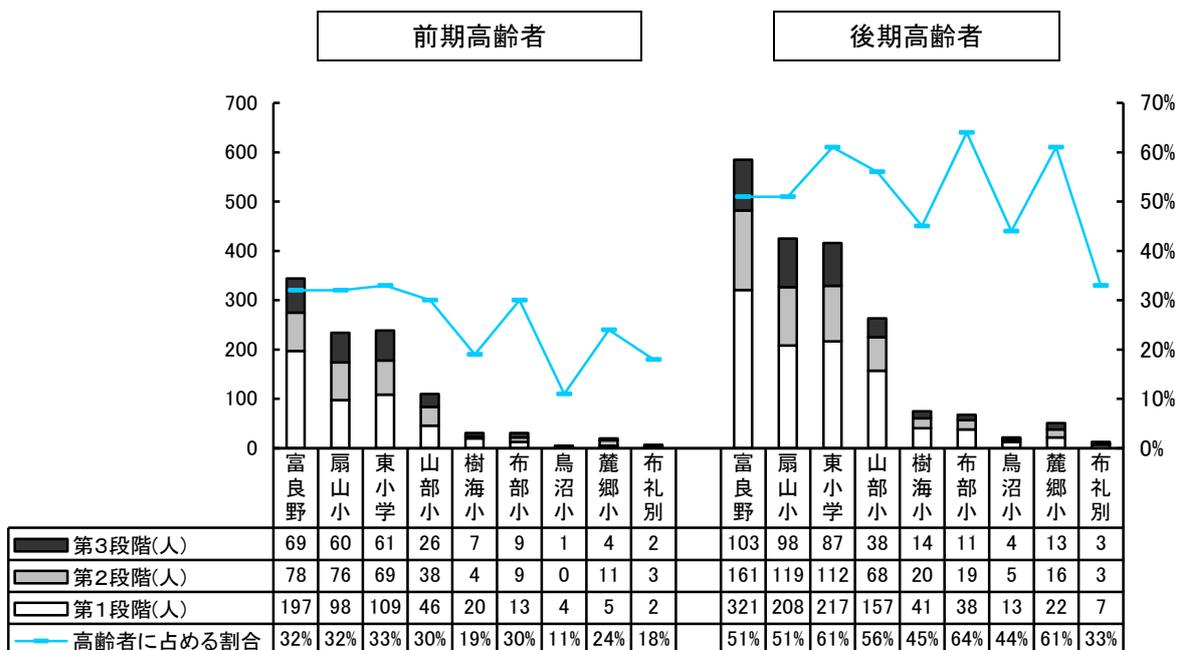
(3) 小学校区ごとに異なる認定率の状況

小学校区ごとの認定者数と認定率をみると、山部小学校区は、前期高齢者の認定率に比べ、後期高齢者の認定率が高くなっています。東小学校区と麓郷小学校区は、後期高齢者の非課税世帯が占める割合が高い地域ですが、認定率は富良野小学校区や扇山小学校と比べ、低くなっています。

鳥沼小学校区は、所得に関係なく前期高齢者、後期高齢者ともに認定率が高くなっています。



[資料] 介護保険係



[資料] 介護保険係

地域包括ケアシステム構築関連事業の実施状況

第6期計画において位置づけた地域包括ケアシステム構築関連事業の実施状況は、介護予防・生活支援サービス事業の訪問型サービスA、訪問型サービスD、通所型サービスA、通所型サービスBについて、今後も検討を継続していくとしていますが、そのほかの施策・事業については実施できている状況です。

【地域包括ケアシステム構築関連事業の実施状況】（凡例の説明 「→」は準備期間 「○」は実施）

			計画 (第6期)			実施 (第6期)			説明			
			H27	H28	H29	H27	H28	H29				
1 介護サービスの確保に向けた取り組み	在宅サービスの整備	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備促進	→	→	→	→	→	→	整備の見込みなし			
		小規模多機能型居宅介護事業所の整備	→	○		→	○		H28に整備完了			
		複合型サービス事業所の整備促進	→	→	→	→	→	→	整備の見込みなし			
	施設・居住系サービスの整備	介護老人保健施設の整備	→	→	○	→	→	○	H29整備完了予定			
		認知症対応型共同生活介護の整備	→	○		→	○		H28に整備完了			
		特定施設入居者生活介護の整備	○	→	→	○	→	→	既存のサ高住を外部サービス利用型指定としてH27に整備完了。			
2 高齢者の住まいの安定的な確保	高齢者優先入居公営住宅の供給		○	○	○	○	○	○	市住宅の整備を実施			
	住宅改修費助成の実施		○	○	○	○	○	○	市独自の上乘せ給付を継続			
	軽費老人ホームの整備促進		→	→	→	→	→	→	整備の見込みなし			
	サービス付き高齢者向け住宅の整備		→	→	→	→	→	→	整備の見込みなし			
3 在宅医療・介護連携の推進	在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携会議の設置	→	→	→	→	→	→	組織の立上げに向けて関係機関と調整中			
		在宅医療・介護サービス提供体制の整備	→	→	→	→	→	→	資源マップ「ほうれんそう」、「連携バス」の活用を推進する方法を検討			
		医療・介護関係者の研修						○	○	介護職員に医療関係を学ぶ研修会を実施		
4 認知症施策の推進	認知症普及啓発	認知症講演会の開催	○	○	○	○	○	○	医師会の協力により開催を継続			
		認知症サポーター養成	○	○	○	○	○	○	○	養成講習の継続実施		
	認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チームの設置	→	→	→	→	→	→	○	H29に設置		
		認知症地域支援推進員の配置	→	→	→	→	→	→	○	H29に設置		
		認知症カフェの開設	→	→	→	→	○	→		H28に1カ所開設		
		認知症ケアバスの作成						○	H29作成予定			
5 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進	介護予防・日常生活支援総合事業	訪問介護	訪問型サービスA	→	→	○	○	○	○	H27に事業開始		
			訪問型サービスD	→	→	○	→	→	→	→	検討継続	
			通所介護	→	→	○	○	○	○	○	H27に事業開始	
			通所型サービスA	→	→	○	→	→	→	→	検討継続	
			通所型サービスB	→	→	○	→	→	→	→	検討継続	
			一般介護予防事業	介護予防普及啓発事業	医療機関・介護事業所の介護予防教室				→	○	○	総合事業の実施に伴いH28から新規事業として開始
				地域介護予防活動支援事業	介護予防ボランティア養成	○	○	○	→	○	○	○
	ふれあいサロン事業	○			○	○	○	○	○	○	○	実施個所を拡大
			ミニサロン事業				→	→	○	総合事業の実施に伴いH29から新規事業として開始		
	生活支援体制整備等事業	生活支援コーディネーター配置	地域リハビリテーション活動支援事業	→	→	○	→	○	○	○	総合事業の実施に伴いH28から新規事業として開始	
協議体の設置			→	→	→	→	→	○		H29から地域ケア推進会議を第1層協議体として位置付け		

※平成29年度の実施状況は現段階の見込み

介護保険事業等の実施状況

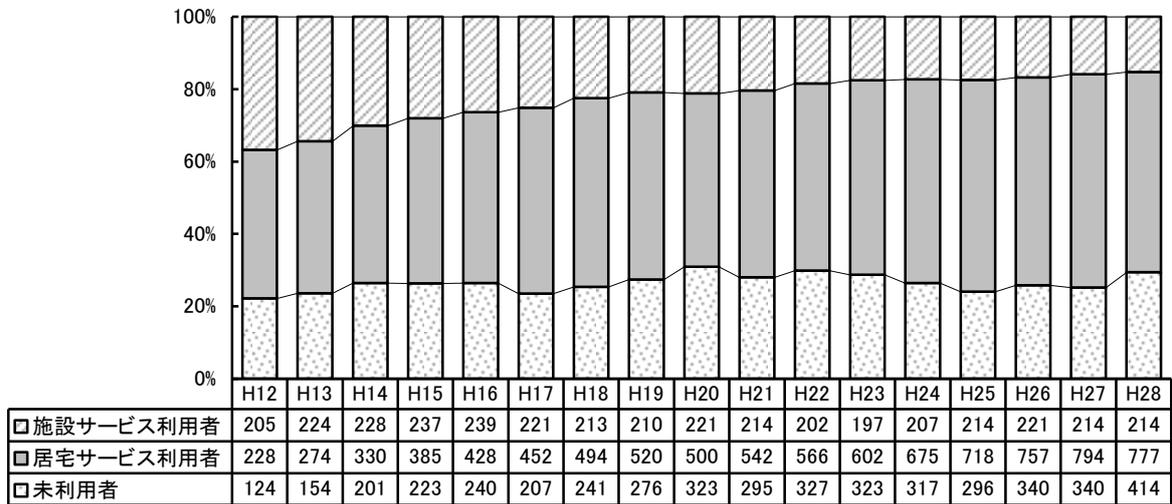
1 介護給付の実績

(1) 介護保険サービスの利用状況

① 介護保険サービス利用者の推移

居宅サービス（居住系を含む）利用者は前年度から 17 人減少していますが、増加傾向が続いています。サービス未利用者は前年度から 74 人増えています。構成割合では、施設サービス利用者が減少傾向です。

【介護保険サービス利用者の推移】（単位：表＝人、グラフ＝％）



要介護度 2 以上の中重度者が占める割合は、居住系サービスで 57%、施設サービスで 96%となっています。

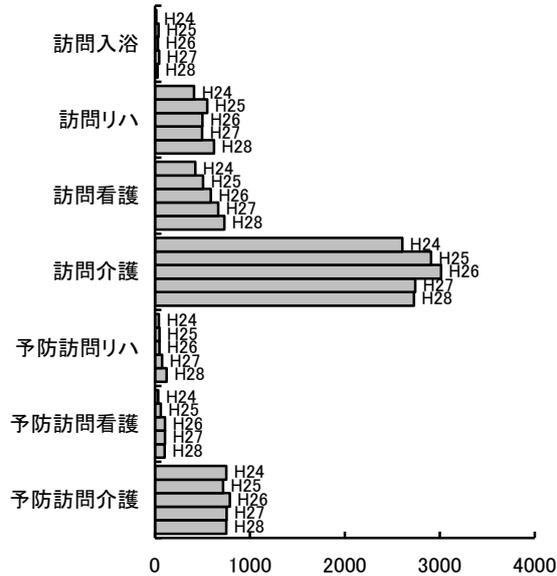
【介護度別の受給者数】（単位：人）

	□ 要支援1	□ 要支援2	□ 要介護1	□ 要介護2	□ 要介護3	■ 要介護4	■ 要介護5
在宅サービス利用者	84	94	203	108	70	41	24
居住系サービス利用者	7	6	54	40	20	18	8
施設サービス利用者	33	22	50	55	54		

[資料] 介護保険事業報告 12 月度（平成 28 年 10 月分サービス受給者数及び居住系サービス利用件数）
 ※在宅サービス利用者は居宅サービス利用者から居住系サービス利用者を除いたもの。居住系サービスとは、「特定施設入居者生活介護」、「認知症対応型共同生活介護」、「地域密着型特定施設入居者生活介護」、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」。

(2) 年間延べ利用者数の推移

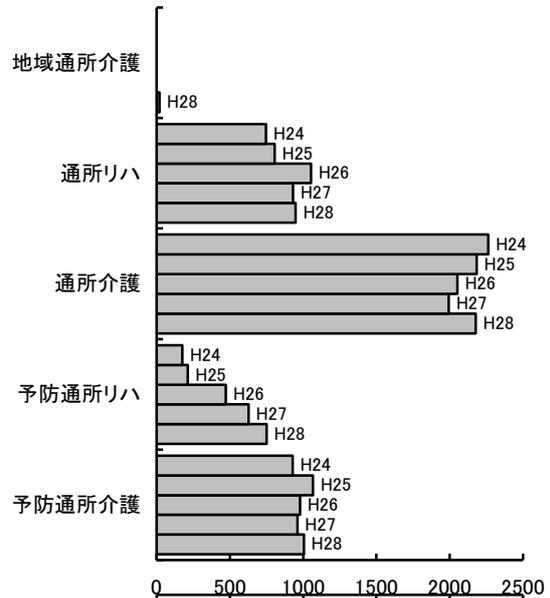
① 訪問系サービス



	予防訪問介護	予防訪問看護	予防訪問リハ	訪問介護	訪問看護	訪問リハ	訪問入浴
H24	753	35	40	2,604	424	411	12
H25	719	62	49	2,907	507	552	36
H26	790	106	49	3,015	590	499	32
H27	755	105	76	2,742	667	495	44
H28	751	103	121	2,727	732	623	28

※予防訪問介護は総合事業分を加えた数値

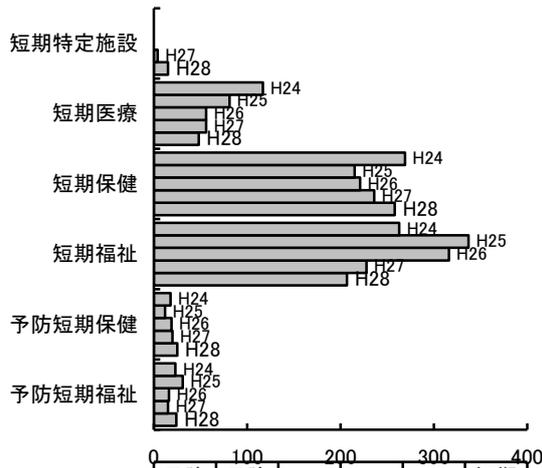
② 通所系サービス



	予防通所介護	予防通所リハ	通所介護	通所リハ	地域通所介護
H24	929	176	2,264	747	
H25	1,067	213	2,184	805	
H26	979	473	2,053	1,054	
H27	962	628	1,993	931	
H28	1,006	750	2,178	948	20

※予防通所介護は総合事業分を加えた数値

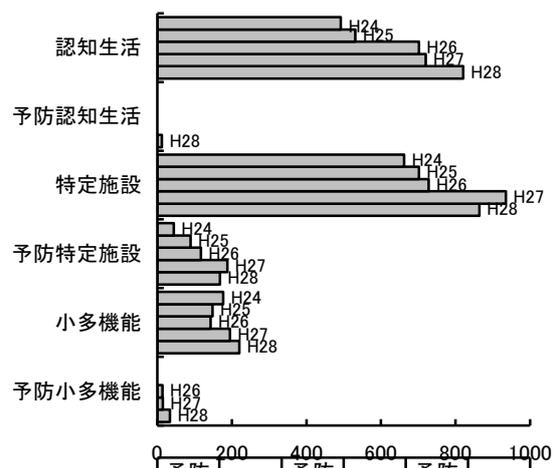
③ 短期入所サービス



	予防短期福祉	予防短期保健	短期福祉	短期保健	短期医療	短期特定施設
H24	23	18	263	269	117	
H25	31	12	337	215	81	
H26	16	19	316	221	56	
H27	15	20	228	236	56	4
H28	24	25	207	258	48	15

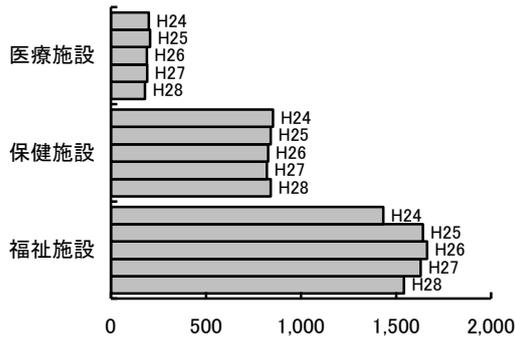
[資料] トリトン（過誤を除外しているため月報値とは不一致）

④ 多機能、特定施設、認知生活



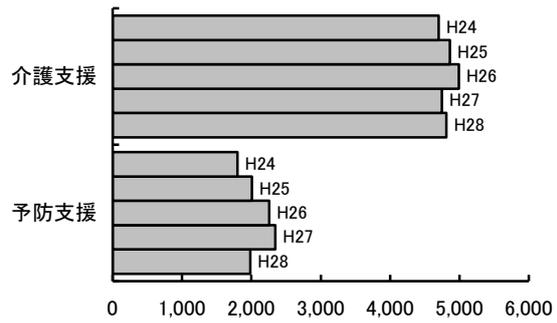
	予防小多機能	小多機能	予防特定施設	特定施設	予防認知生活	認知生活
H24	34	177	44	662	12	492
H25	34	148	89	702	12	531
H26	14	143	117	728	12	702
H27	15	195	188	935	12	720
H28	34	220	168	864	12	821

⑤ 施設サービス



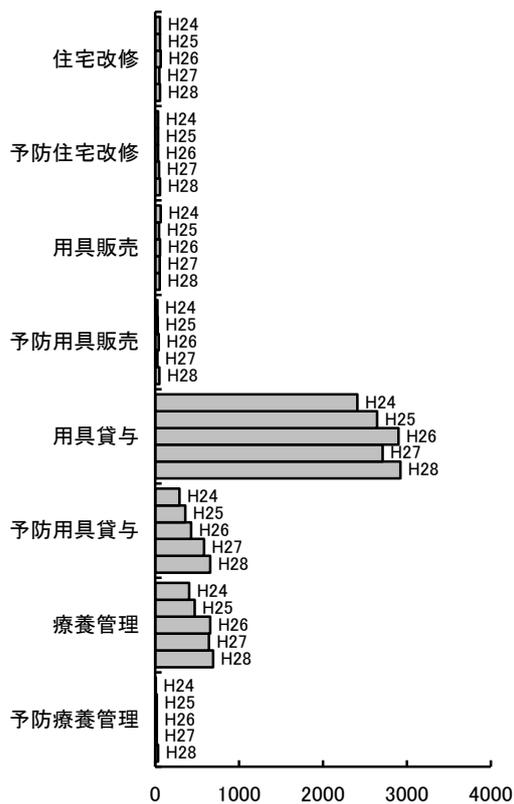
	福祉施設	保健施設	医療施設
H24	1,434	852	199
H25	1,642	841	206
H26	1,663	828	190
H27	1,629	821	192
H28	1,541	841	180

⑥ 計画支援



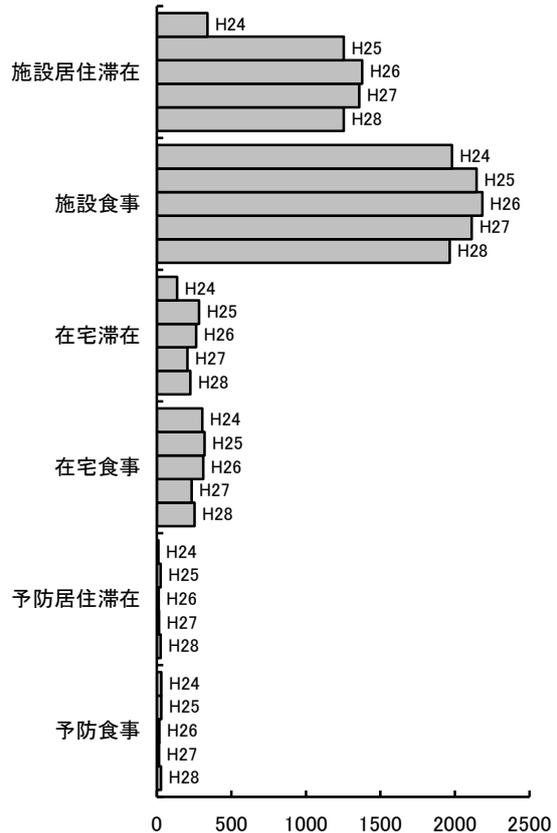
	予防支援	介護支援
H24	1,799	4,702
H25	2,006	4,863
H26	2,257	4,992
H27	2,347	4,747
H28	1,986	4,813

⑥ 個別サービス



	予防療	療養管	予防用	用具貸	予防用	用具販	予防住	住宅改
H24	7	406	290	2.41	28	64	34	57
H25	19	470	361	2.64	29	48	33	58
H26	20	658	428	2.89	43	57	34	65
H27	20	642	583	2.71	28	54	47	51
H28	35	693	656	2.92	49	55	57	58

⑦ 補足給付



	予防食	予防居	在宅食	在宅滞	施設食	施設居
H24	31	10	306	137	1,981	341
H25	30	25	320	283	2,144	1,254
H26	17	13	311	264	2,184	1,378
H27	15	15	235	206	2,113	1,359
H28	28	27	254	226	1,965	1,254

[資料] トリトン (過誤を除外しているため月報値とは不一致)

(3) 第1号被保険者1人あたり給付費

サービス別に平成28年の第1号被保険者1人あたり給付月額をみると、介護老人福祉施設、特定施設入居者生活介護が全国、北海道より高くなっています。一方、給付額が少ないのは、短期入所生活介護、介護予防支援・居宅介護支援、介護老人保健施設などです。

【第1号被保険者1人あたり給付費（平成28年度）】（単位：円）

	第1号被保険者1人あたり給付費			比較	
	全国	北海道	富良野市	対全国	対全国
訪問介護	2,015	2,076	2,110	95	34
訪問リハビリテーション	90	90	187	97	97
居宅療養管理指導	197	114	54	△ 143	△ 60
通所介護	2,967	1,916	2,022	△ 945	106
通所リハビリテーション	1,047	819	903	△ 144	84
短期入所生活介護	870	462	206	△ 664	△ 256
短期入所療養介護	127	99	289	162	190
福祉用具貸与	657	480	432	△ 225	△ 48
福祉用具購入費	33	33	41	8	8
住宅改修費	100	97	98	△ 2	1
特定施設入居者生活介護	1,043	1,111	1,764	721	653
介護予防支援・居宅介護支援	1,183	1,079	805	△ 378	△ 274
小規模多機能型居宅介護	493	629	424	△ 69	△ 205
認知症対応型共同生活介護	1,363	2,239	2,220	857	△ 19
介護老人福祉施設	3,683	3,425	4,563	880	1,138
介護老人保健施設	2,731	2,665	2,437	△ 294	△ 228
介護療養型医療施設	578	759	739	161	△ 20

〔資料〕 地域包括ケア「見える化」システム

「第1号被保険者の性・年齢構成」や「地域区分別単価」の影響を除外した「調整済み給付額」では、上記の調整前に加えて、訪問介護が全国、北海道を上回っているほか、通所介護、通所リハなどの通所系サービスが全国、北海道を下回っています。

【調整済み第1号被保険者1人あたり給付費（平成26年度）】（単位：円）

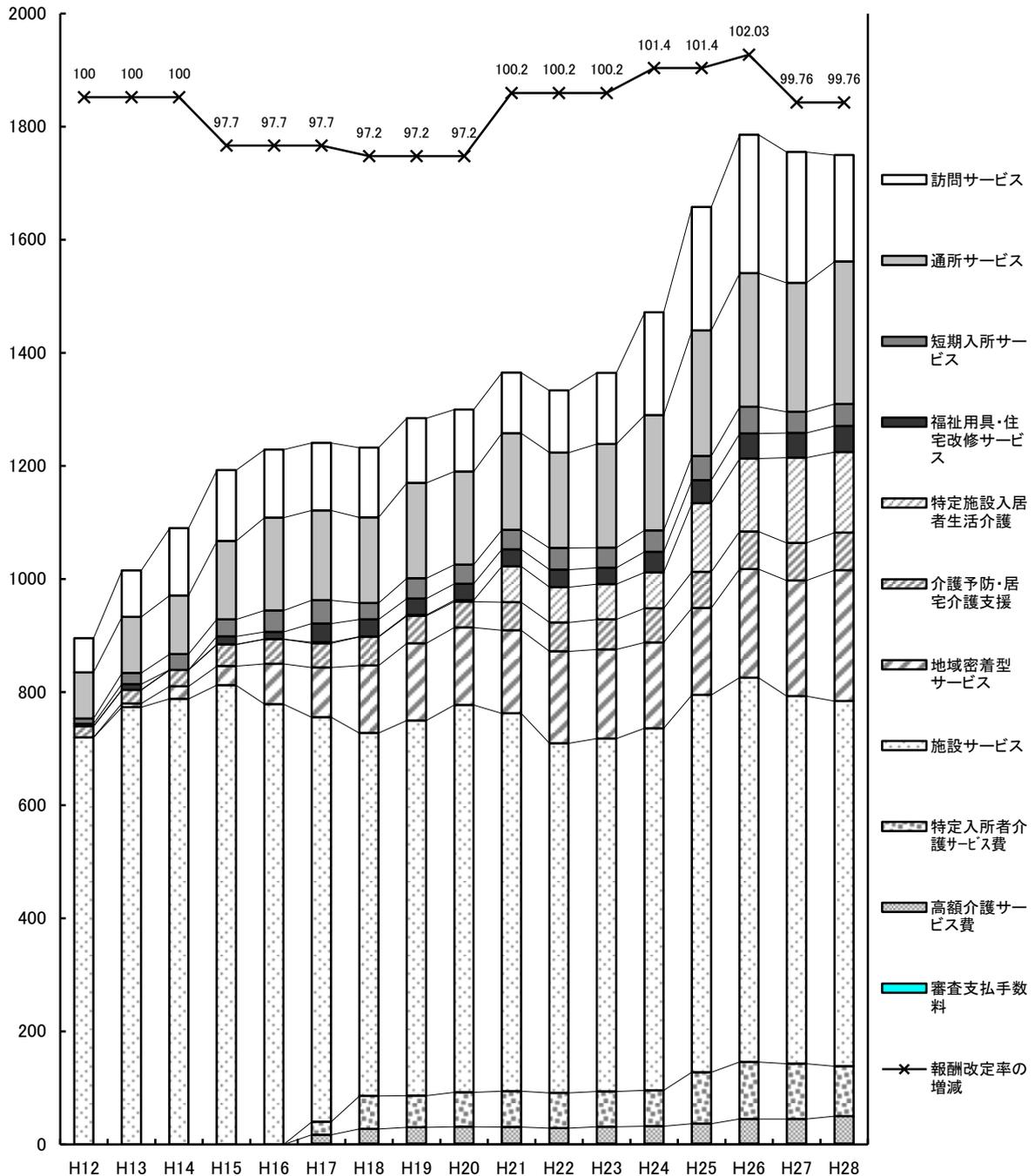
	第1号被保険者1人あたり給付費			比較	
	全国	北海道	富良野市	対全国	対全国
訪問介護	1,916	1,895	2,268	352	373
訪問看護	411	355	302	△ 109	△ 53
通所介護	3,533	2,354	1,840	△ 1,693	△ 514
通所リハビリテーション	1,010	799	747	△ 263	△ 52
短期入所生活介護	890	462	318	△ 572	△ 144
福祉用具貸与	587	397	387	△ 200	△ 10
特定施設入居者生活介護	979	1,094	1,442	463	348
認知症対応型共同生活介護	1,337	2,255	1,856	519	△ 399
介護老人福祉施設	3,606	3,432	4,468	862	1,036
介護老人保健施設	2,705	2,653	2,364	△ 341	△ 289
介護療養型医療施設	636	893	705	69	△ 188

〔資料〕 地域包括ケア「見える化」システム

(4) 介護保険給付費の推移

これまで増加傾向にあった介護給付費は、平成 27 年度の介護報酬のマイナス改定（2.27%減）の影響で減少となりました。

【年別 介護保険給付費の推移】（単位：百万円）



※H28 は総合事業で実施する介護予防・生活支援サービス事業費の訪問型サービス及び通所型サービスに係る給付費を含んだ数値

2 地域支援事業の実施状況

平成 27 年度の介護保険制度の改正により、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が予防給付から地域支援事業へ移行することに伴い、新しい「介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）」が地域支援事業の一類型として創設されました。また、一次予防事業と二次予防事業とを区分することなく、すべての高齢者を対象として、介護予防に資する地域づくりを推進する「一般介護予防事業」には、「地域リハビリテーション活動支援事業」が創設されました。

本市では、平成 27 年度より新しい「総合事業」を実施し、平成 28 年度からは、「生活支援体制整備事業」をスタートさせ、総合事業と生活支援体制整備事業を併せて事業を推進しています。

包括的支援事業は、高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活が継続できるよう、地域包括支援センターが中核機関となって事業を推進しています。

【富良野市が実施している地域支援事業の一覧】

区 分		事業の内容		
介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・生活支援サービス事業	訪問型サービス	訪問介護（現行相当サービス）	専門職による旧介護予防訪問介護に相当するサービス
		通所型サービス	通所介護（現行相当サービス）	専門職による旧介護予防通所介護に相当するサービス
		介護予防ケアマネジメント		要支援者等に対し、総合事業のサービスを適切に提供するためのケアマネジメント
	一般介護予防事業	介護予防普及啓発事業		介護予防の知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成及び配布、有識者等による講演会や相談会等の開催、運動、栄養、口腔等に係る介護予防教室等の開催、実施の記録等を管理するための媒体（介護予防手帳等）の配布する事業
		地域介護予防活動支援事業		介護予防に資する多様な地域活動組織の育成及び社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動を支援する事業
		介護予防事業評価事業		介護保険事業計画において定める目標値の達成状況等の検証を通じ、一般介護予防事業を含め、地域づくりの観点から総合事業全体を評価する事業
		地域リハビリテーション活動支援事業		リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、地域包括支援センターと連携しながら、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援する事業

区 分		事業の内容		
包括的支援事業	地域包括支援センターの運営	介護予防支援事業	要支援者に対し、介護予防サービスを適切に提供するためのケアマネジメント	
		総合相談支援事業	地域におけるネットワークの構築	介護サービス事業者、医療機関、民生委員、高齢者の日常生活支援に関する活動に携わるボランティア等、地域における様々な関係者のネットワークの構築
			実態把握	地域から孤立している要介護（支援）者のいる世帯や介護を含めた重層的な課題を抱えている世帯等、支援が必要な世帯を把握し、支援につなげる
			総合相談支援	相談内容に即したサービス又は制度に関する情報提供、関係機関の紹介。専門的・継続的な対応の場合には、より詳細な情報収集を行い、個別の支援計画を策定
		権利擁護事業	成年後見制度の活用促進	成年後見制度の利用が必要と思われる高齢者の親族等に対して、成年後見制度の説明や申立てに当たっての関係機関の紹介等を行う
			老人福祉施設等への措置の支援	虐待等の場合、高齢者を老人福祉施設等へ措置入所させることが必要と判断した場合は、措置入所の実施を求める
	その他の支援		困難事例への対応、高齢者虐待への対応、消費者被害の防止	
	包括的継続的ケアマネジメント支援事業	包括的・継続的なケア体制の構築、地域における介護支援専門員のネットワークの活用、日常的個別指導・相談、支援困難事例等への指導・助言、地域ケア会議		
	在宅医療・介護連携推進事業	地域の医療・介護の資源の把握	地域の医療機関、介護事業所等の住所、機能等を把握し、これまでに自治体等が把握している情報と合わせて、リスト又はマップを作成、活用する。	
		在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状の把握と課題の抽出、対応策等の検討を行う。	
		切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	地域の医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制の構築に向けて、必要な具体的取組を企画・立案する。	
		医療・介護関係者の情報共有の支援	情報共有の手順等を含めた情報共有ツールを整備するなど、地域の医療・介護関係者間の情報共有を支援する。	
		在宅医療・介護連携に関する相談支援	地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口の運営を行い、地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの、在宅医療・介護連携に関する事項の相談の受付を行う。	
		医療・介護関係者の研修	地域の医療・介護関係者の連携を実現するために、多職種でのグループワーク等の研修を行う。	
		地域住民への普及啓発	在宅医療や介護に関する講演会の開催、パンフレットの作成・配布等により、地域住民の在宅医療・介護連携の理解を促進する。	
	在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	複数の関係市区町村が連携して、広域連携が必要な事項について協議する。		
	認知症総合支援事業	認知症初期集中支援推進事業		できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人とその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断及び早期対応に向けた支援体制を構築する
		認知症地域支援・ケア向上事業	認知症地域支援推進員を配置	在宅医療介護連携、初期集中支援チーム連携、認知症ケアパスの作成普及、認知症予防教室を実施
			相談支援	専門医等による処遇困難事例の検討及び個別支援、介護保険施設等の相談員が家族等の相談に対応するときの支援、認知症の人や家族に対する相談支援
			認知症カフェの開設運営支援	認知症カフェの運営支援、認知症カフェの企画開催
			認知症サポーター養成	認知症サポーター養成講座の企画・立案
キャラバンメイト支援			キャラバンメイト組織の育成支援、連絡調整	
徘徊高齢者等の早期発見体制整備	地域の認知症高齢者見守り体制の構築を目的に、認知症の広報啓発、徘徊高齢者の早期発見体制構築、ボランティア等による見守り訪問の実施			
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターの配置	ニーズに合った多様なサービスの提供を検討するため、実施主体や関係機関団体の連携と情報収集の役割を担う「協議体」を設置し、高齢者のニーズと生活支援サービスのマッチングを図り、担い手ボランティアの養成研修会の実施、		
地域ケア会議推進事業	地域ケア推進会議	包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、介護支援専門員、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員その他の関係者、関係機関及び関係団体により構成される会議を設置		
	地域ケア個別会議	医療、介護等の専門職をはじめ、民生委員、自治会長、NPO法人、社会福祉法人、ボランティア等地域の多様な関係者が協働し、個別ケースを検討		
任意事業	介護給付等費用適正化事業	認定調査状況チェック、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、医療情報との突合・縦覧点検、介護給付費通知、給付実績を活用した分析・検証事業、介護サービス事業者等への適正化支援事業		

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

生活援助を中心にサービス提供を行う場合は様々な実施方法があります。介護サービスを提供する人材不足を解消するために設けられたA類型のサービスは、人員基準等の緩和により介護報酬の引き下げを行うことで、介護人材の処遇悪化につながり、人材確保がより困難になることで介護事業所の縮小や撤退が懸念されます。

本市は、サービスの安定的な供給とサービスの質の確保に重点を置き、従来の予防給付における「介護予防訪問介護」及び「介護予防通所介護」については、「旧介護予防訪問介護に相当するサービス」及び「旧介護予防通所介護に相当するサービス」として、サービスを存続することを原則とします。また、通所サービスBは、一般介護予防事業のサロン事業で実施しています。訪問サービスDは、今後も実施に向けて検討を継続します。

(単位：人)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
訪問型サービス	755	709	789	763	806
介護予防訪問介護（予防給付）	755	709	789	763	391
訪問介護（相当サービス）	-	-	-	0	415
訪問型サービスA	-	-	-	-	-
訪問型サービスD	-	-	-	-	-
通所型サービス	903	1,073	986	957	1,088
介護予防通所介護（予防給付）	903	1,073	986	957	585
通所介護（相当サービス）	-	-	-	0	503
通所型サービスA	-	-	-	-	-
通所型サービスB	-	-	-	-	-

[資料] 介護保険事業報告

(2) 一般介護予防事業

① 介護予防普及啓発事業

介護予防への関心や意識を高めてもらい、介護予防を地域に根付かせるため、「医療機関及び介護事業所が実施する介護予防教室」を平成 28 年度から開始しました。教室内容のPRと参加者募集のため、市広報への掲載や新聞折り込みチラシなどの情報発信により、介護予防の普及啓発を推進しています。

○ 老人クラブ等への介護予防教室

要介護状態となることを予防する知識を啓蒙普及するため、老人クラブ連合会と連携し、老人クラブを対象に保健師等による健康教育を実施しています。その年度ごとに「認知症予防」、「低栄養予防」、「口腔機能向上」など、介護予防に関するテーマを設定して行っています。

【老人クラブ等への介護予防教室の実施状況】

		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
介護予防教室	回数	13 回	8 回	14 回	17 回	19 回
	延参加者数	248 人	224 人	353 人	358 人	438 人

○ 医療機関及び介護事業所が実施する介護予防教室

医療機関や介護事業所の空きスペース等を実施場所とし、その施設に勤務する看護師、リハ職、介護福祉士、生活相談員などの専門職が教室の内容を企画するもので、平成 28 年度から事業を開始しました。施設所在地の近くに住む高齢者が週 1 回程度、定期的に通所し、介護予防等に関する知識の習得のほか、自身の健康や介護に対する不安についての相談ができる相談支援型の通いの場の役割を担っています。

【医療機関及び介護事業所が実施する介護予防教室の実施状況】(単位：人)

事業所名/教室名	延べ実施回数	延べ参加者数				平均参加者数			
		要支援 要介護	一般高 齢者	64 歳以 下の参 加者		要支援 要介護	一般高 齢者	64 歳以 下の参 加者	
ふらの西病院	37	416	2	364	50	55		48	7
ふまねっと運動	8	187	2	167	18	23		21	2
西カフェ（健康全般相談室）	7	20		19	1	3		3	
個別運動機能評価体験会	6	11		11		2		2	
ノルディックウォーキング	8	124		108	16	16		14	2
ハンドベル体験会	7	73		58	15	10		8	2
減塩教室	1	1		1		1		1	
富良野あさひ郷（寿光園地域交流ホール）	24	343	10	282	51	72	2	60	11
フローカーリング	3	46	1	37	8	15		12	3
スローエアロビック教室	5	75	2	60	13	15		12	3
生活習慣病予防教室	6	70	3	55	12	12	1	9	2
ピッ！トレ教室	5	82	1	68	13	16		14	3
健康リズム体操	5	70	3	62	5	14	1	12	1
すまいるふらの（ごりょうの丘地域交流館）	86	1,117	1,050	66	1	44	42	2	
ふまねっと運動	32	399	394	5		12	12		
ちょこっと運動	32	520	461	59		16	14	2	
ひめトレ	8	25	23	1	1	3	3		
やすらぎ医学体操	14	173	172	1		12	12		
かわむら整形外科（デイケアセンター）	27	275	151	124		10	6	5	
介護予防教室（コツコツ体操・膝まっすぐ体操）	27	275	151	124		10	6	5	
合 計	174	2,151	1,213	836	102	182	50	114	18

[資料] 介護企画係 ※平均参加者数＝延参加者数÷延回数

② 地域介護予防活動支援事業

○ 地域ふれあい支援事業

地域ボランティアの自主的な高齢者援助活動の支援を社会福祉協議会に委託し、介護予防に資する地域活動を実施しています。「ふれあいサロン」は、連合町内会単位で設置され、平成29年3月現在で運営支援対象のサロンは15箇所となっています。

「ふれあい託老」は、地域福祉センターで行う介護を要する高齢者の託老で、高齢者本人のボランティアとのふれあいや心身機能維持・改善のほか、家族の介護負担軽減の支援を行っています。

【地域介護予防活動支援事業の実施状況】(単位：回・人)

		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
ふれあい託老	開催回数	50	53	50	50	49	50	52	52	51	51	50
	延べ参加者数	757	930	846	871	781	804	586	608	672	608	567
	平均参加者数	15	18	17	17	16	16	11	12	13	12	11
ふれあいサロン	開設数	5	5	5	7	8	9	10	10	11	13	15
	開催回数	35	53	58	73	90	103	107	107	112	122	175
	延べ参加者数	1,059	1,329	1,329	1,721	2,050	2,300	2,195	2,180	2,256	2,548	4,610
	平均参加者数	120	130	124	168	192	216	217	220	235	324	445

【ふれあいサロンの実施状況】(単位：回・人)

		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
麻町	開催回数	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	延べ参加者数	531	608	578	609	604	593	481	417	404	444	735
	平均参加者数	44	51	48	51	50	49	40	35	34	37	61
山部	開催回数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
	延べ参加者数	329	311	300	311	325	342	279	241	214	190	296
	平均参加者数	30	28	27	28	30	31	25	22	19	17	27
東山	開催回数	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	延べ参加者数	123	148	143	137	146	127	137	144	112	95	153
	平均参加者数	25	30	29	27	29	25	27	29	22	19	31
東部第2 (住吉・新光・東雲)	開催回数	4	4	6	6	6	6	6	6	6	5	6
	延べ参加者数	45	41	55	65	75	125	112	139	129	105	99
	平均参加者数	11	10	9	11	13	21	19	23	22	21	17
新富	開催回数	3	21	24	20	23	24	23	25	23	25	21
	延べ参加者数	31	221	253	211	254	192	204	253	213	231	290
	平均参加者数	10	11	11	11	11	8	9	10	9	9	14
朝日町	開催回数				11	12	12	12	12	12	12	12
	延べ参加者数				245	217	233	225	199	220	180	157
	平均参加者数				22	18	19	19	17	18	15	13
北の峰町	開催回数				8	12	12	12	11	12	12	12
	延べ参加者数				143	237	219	264	236	297	341	680
	平均参加者数				18	20	18	22	21	25	28	57
瑞穂	開催回数					9	9	8	7	6	5	5
	延べ参加者数					192	194	174	168	143	166	167
	平均参加者数					21	22	22	24	24	33	33
若葉町	開催回数						12	12	12	12	12	12
	延べ参加者数						275	238	291	254	242	260
	平均参加者数						23	20	24	21	20	22
布部	開催回数							6	6	6	6	6
	延べ参加者数							81	92	97	86	71
	平均参加者数							14	15	16	14	12
西町	開催回数									7	11	12
	延べ参加者数									173	272	425
	平均参加者数									25	25	35
東部第1 (花園・錦)	開催回数										5	8
	延べ参加者数										138	213
	平均参加者数										28	27
緑町	開催回数										1	2
	延べ参加者数										58	99
	平均参加者数										58	50
栄	開催回数											48
	延べ参加者数											880
	平均参加者数											18
扇山	開催回数											3
	延べ参加者数											85
	平均参加者数											28

[資料] 富良野市社会福祉協議会

○ 地域介護予防ボランティア活動助成事業

平成 27 年度から、旧介護予防事業で実施してきた「転倒骨折予防教室」を廃止し、運動機能の改善や認知症予防などに効果のある「ふまねっと運動」の普及のため、講演会や研修会を実施しています。ふまねっと運動の指導者となる「ふまねっとサポーター」は 63 人となり、ふまねっと教室の開催は、地域開催では 2 箇所増えて 6 箇所となりました。依頼開催では、13 団体増えて 19 団体を対象に実施しています。

【ふまねっと運動による介護予防教室の実施状況】

		平成 27 年度	平成 28 年度
ふまねっとサポーター人数	実人数	52 人	63 人
ふまねっと講演会	開催回数	1 回	— 回
	延べ参加者数	82 人	— 人
ふまねっとサポーター養成講座	開催回数	1 回	1 回
	延べ参加者数	39 人	11 人
ふまねっと教室	開催回数	29 回	119 回
	延べ参加者数	679 人	1,956 人
	平均参加者数	262 人	300 人

【ふまねっと教室の実施状況】

		平成 27 年度	平成 28 年度
ふまねっと教室（地域開催）	開催回数	22 回	93 回
	延べ参加者数	478 人	1,432 人
	平均参加者数	94 人	85 人
	実参加人数	132 人	274 人
東春コミュニティセンター	開催回数	3 回	10 回
	延べ参加者数	105 人	159 人
	平均参加者数	35 人	16 人
南町コミュニティセンター	開催回数	7 回	24 回
	延べ参加者数	150 人	441 人
	平均参加者数	21 人	18 人
西地区コミュニティセンター	開催回数	6 回	24 回
	延べ参加者数	131 人	477 人
	平均参加者数	22 人	20 人
山部福祉センター	開催回数	6 回	12 回
	延べ参加者数	92 人	118 人
	平均参加者数	15 人	10 人
東部児童センター	開催回数	— 回	11 回
	延べ参加者数	— 人	128 人
	平均参加者数	— 人	12 人
東山公民館	開催回数	— 回	12 回
	延べ参加者数	— 人	109 人
	平均参加者数	— 人	9 人
ふまねっと教室（依頼開催）	団体数	6 団体	19 団体
	延べ開催回数	7 回	26 回
	延べ参加者数	201 人	524 人
	平均参加者数	168 人	215 人
町内会	団体数	1	2
	延べ開催回数	1	7
	延べ参加者数	14	108
	平均参加者数	14	15
老人クラブ	団体数	1	3
	延べ開催回数	2	5
	延べ参加者数	66	89
	平均参加者数	33	60
ふれあいサロン	団体数	3	5
	延べ開催回数	3	6
	延べ参加者数	103	106
	平均参加者数	103	11
高齢者サークル	団体数		2
	延べ開催回数		2
	延べ参加者数		95
	平均参加者数		54
婦人会	団体数		3
	延べ開催回数		3
	延べ参加者数		42
	平均参加者数		14
その他	団体数	1	4
	延べ開催回数	1	3
	延べ参加者数	18	84
	平均参加者数	18	60

〔資料〕 地域包括支援センター係（ふまねっとふらの）

※参加人数は、サポーターの参加人数を除いた数。平均参加人数は団体別の積み上げによる

③ 地域リハビリテーション活動支援事業

○ 高齢者の通いの場での運動実技指導

各サロンの他、老人クラブ、認知症カフェ、在宅介護者を支える会を対象に、ドーミン・リハ体操、いきいき百歳体操を主軸に集団形態で実施のほか、講話等のほか、個別評価等を実施しています。

○ 資質向上に資する会議等への参画及び助言

施設入所者の重度化防止と介護職員の資質向上を目的に、姿勢異常による転落危険性のある方、拘縮の重度の方、麻痺による動作制限のある方、認知症の方、いずれも中等度～重度の介助が必要な方への介助法や機能訓練方法、生活動作の支援について助言・指導を実施しています。

○ 人材育成に資する研修会及び講演会での講義

担い手研修会としてサロン研修会を2回、介護職員研修会を1回実施しています。介護予防の必要性和サロンでの運動の定期開催の評価結果報告を実施しています。介護職員研修では、「関節拘縮と個別機能訓練」の講話と実技を介護職員を対象に実施。効果的な訓練実施に向けて基礎的な知識や機能訓練の目的・根拠について話し、リスクの少ない簡単な関節可動域運動についての実技も実施しています。

平成 28 年度			
高齢者の通いの場での運動実技指導	実施回数	20 回	
	延べ参加者数	712 人	
	平均参加人数	503 人	
	ふれあいサロンでの指導	実施回数	17 回
		延べ参加者数	626 人
		平均参加人数	322 人
その他老人クラブ等での指導	実施回数	3 回	
	延べ参加者数	86 人	
	平均参加人数	181 人	
研修会及び会議等への参画及び助言	実施回数	12 回	
	延べ参加者数	164 人	
	平均参加人数	92 人	
	高齢者対象の研修会	実施回数	2 回
		延べ参加者数	98 人
		平均参加人数	49 人
	介護職員対象の研修会	実施回数	1 回
		延べ参加者数	40 人
		平均参加人数	40 人
	施設入所者の機能訓練計画評価等の助言	実施回数	9 回
		延べ参加者数	26 人
		平均参加人数	3 人

〔資料〕 介護企画係（委託先：北海道リハビリテーション専門職協会）

(3) 地域包括支援センターの運営

地域包括支援センターは、係員4名（保健師1名、社会福祉士1名、主任介護支援専門員1名、介護支援専門員1名）で運営しています。事業内容には、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務があり、地域包括支援センター運営協議会が設置され、事業内容の評価を行っています。

① 総合相談支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるよう、地域関係者間のネットワークを構築し、心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し相談を受け、適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関または制度の利用につなげる支援をしています。

民生委員をはじめ、地域住民、関係者からの相談や情報提供により地域の高齢の実態把握を行い、必要時には関係機関と連携した支援を行っています。

【相談内容の状況】（単位：件）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
相談延件数	1,565	1,844	1,868	1,162	1,055
認定調査に関すること	194	200	210	23	23
介護保険に関すること	290	304	245	85	42
介護保険サービスの調整	318	366	415	138	100
権利擁護、成年後見制度に関すること	5	5	5	2	6
認知症に関すること	35	45	24	26	34
ケアマネジャーに関すること	43	44	48	50	46
施設に関する相談	29	23	23	34	43
ケース連絡	347	358	363	143	217
住宅改修に関すること	54	55	58	75	73
福祉用具に関すること	59	31	49	23	20
苦情相談	6	0	0	4	3
虐待に関すること	2	3	1	20	12
精神障害	0	4	0	5	4
介護予防支援契約	0	0	0	115	116
アセスメント・モニタリング	125	195	239	267	175
個別支援評価	0	0	0	104	90
その他	58	211	188	48	52

【資料】 地域包括支援センター係 ※相談件数は重複を含む

② 権利擁護事業

虐待や消費者被害など、高齢者の権利侵害を防ぐために相談対応を行っています。また、判断能力を欠く高齢者には、成年後見制度活用などの支援を行っています。

【権利擁護に関する相談の対応状況】（単位：人）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
虐待に関すること	3	4	2	5	3
成年後見制度に関すること	1	3	1	1	0
消費者被害に関すること	0	0	0	0	0

【資料】 地域包括支援センター係

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域における多職種相互の連携・協働の体制づくりのため、介護保険サービス事業者全体を対象とした「関係機関連絡会議」と、ケアマネジャーと医療機関の相談員が参加する「地域ケア会議」を定期的に行い、情報交換や事例検討を行っています。個々のケアマネジャーに対する支援では、介護予防プランの相談をはじめ日常的に相談対応を行っています。

【関係機関連絡会議・地域ケア会議の開催状況】

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	回数	延参加者数								
関係機関連絡会議	5 回	200 人	5 回	129 人	5 回	147 人	5 回	193 人	6 回	242 人
地域ケア会議	7 回	69 人	6 回	90 人	6 回	91 人	6 回	173 人	6 回	176 人

[資料] 地域包括支援センター係

④ 介護予防ケアマネジメント業務

地域包括支援センターでは、要支援 1 と要支援 2 のケアプランを作成しています。一部を市内の居宅介護支援事業所へ委託して実施しています。

要支援認定者数の増加により、作成件数も増加しています。

【介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務の実施状況】(単位：件)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
実施件数	1,773	2,008	2,261	2,356	2,626
介護予防支援	1,773	2,008	2,261	2,348	1,968
介護予防ケアマネジメント				8	658
地域包括支援センター	596	690	791	667	532
介護予防支援	596	690	791	666	432
介護予防ケアマネジメント	-	-	-	1	100
居宅支援事業所委託	1,177	1,318	1,470	1,675	2,094
介護予防支援	1,177	1,318	1,470	1,682	1,536
介護予防ケアマネジメント	-	-	-	7	558

[資料] 地域包括支援センター係 ※ 1 件あたりの単価 通常 4,300 円 新規加算 3,000 円

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

平成 25 年度に作成した便利帳「ほうれんそう」の更新を定期的に行っています。また、多職種研修会は、地域の実情と医療・介護関係者のニーズに沿った内容を検討し開催しています。

(5) 認知症総合支援事業

本市では、平成 29 年度より「認知症総合支援事業」を実施します。具体的には、「認知症施策推進 5 か年計画（オレンジプラン）」（平成 24 年 9 月厚生労働省）に盛り込まれた、「認知症初期集中支援チーム」の設置、「認知症地域支援推進員」の配置、「認知症ケアパス」の作成等です。

① 認知症初期集中支援チームの設置

平成 29 年度より、地域包括支援センターに「認知症初期集中支援チーム」を設置します。

② 認知症地域支援推進員の配置

平成 29 年度より、地域包括支援センターにおいて、「認知症地域支援推進員研修」を修了して認知症施策推進事業の企画立案及び実施を担当する保健・福祉専門職である「認知症地域支援推進員」を配置します。

③ 認知症ケアパスの作成

認知症に関する医療・介護・生活支援など、様々な支援に関する情報をわかりやすく提示することを目標に、医療・介護専門職団体と連携しながら、地域で標準的な認知症ケアの流れを明らかにする「認知症ケアパス」について、平成 29 年度中を目途に作成します。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
認知症初期集中支援チーム設置に向けた検討会議	-	-	1 回	1 回
認知症地域支援推進員の設置に向けた検討会議	-	-	1 回	1 回
認知症サポート医	2 人	2 人	2 人	3 人
認知症講演会（富良野医師会）	1 回	1 回	1 回	1 回
認知症かかりつけ医研修会（富良野医師会）	1 回	1 回	1 回	1 回
市広報誌掲載	6 回	6 回	6 回	6 回
キャラバンメイト登録者数	14 人	14 人	14 人	17 人
認知症サポーター養成講座	開催回数	7 回	10 回	10 回
	参加者実人数	137 人	220 人	193 人
	認知症サポーター延人数	650 人	887 人	1,080 人
				1,307 人

[資料] 地域包括支援センター係

(6) 生活支援体制整備事業

① 生活支援コーディネーター

平成 28 年度から、市町村区域に相当する第 1 層の「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」を日常生活圏域に相当する第 2 層を含むものとして、富良野市社会福祉協議会に委託配置しています。地域住民を主体とした「協議体」「担い手（サポーター）」「通いの場」の創出のほか、地域資源の「見える化」などに取り組んでいます。平成 29 年度からは 2 名体制で実施しています。

② 協議体

第 1 層の協議体は、「富良野市地域ケア推進会議」を「協議体」として活用することで設置しました。第 3 層の協議体は、生活支援コーディネーターが地域に出向いて生活支援の取組みの必要性を話し合い、「協議体」の設立に向けて協議を進めています。

③ 担い手研修

地域住民を主体とする「サポーター」の活動や介護予防に資する「通いの場」の運営に結び付けるため、体系的に学べる環境を提供できる体制を検討しています。

④ 通いの場の創出・継続支援（地域リハ活動支援事業派遣調整）

ふれあいサロンやミニサロン等の「通いの場」へリハビリテーション専門職等が定期的に関与していくために派遣調整をしています。また、新たな通いの場の創出に向けて情報収集し、町内会や団体等に対して働きかけをしています。平成 28 年度は、ふれあいサロンを 2 箇所開設しています。平成 29 年度からは、新たにミニサロンの開設支援に取り組んでいます。

			平成 28 年度
生活支援コーディネーター定例会議（市と社協の連携会議）			7 回
生活支援コーディネーター配置		配置人数	1 人
協議体	第 1 層（第 2 層を兼ねる）	設置に向けた検討会議	3 回
		設置数	1 組織
	第 3 層	設置に向けた検討会議	9 回
		設置数	-
担い手研修会		実施に向けた検討会議	10 回
		実施回数	-
通いの場の創出・活動支援		通いの場新規設置数	2 箇所
		リハ職派遣調整会議	6 回
		リハ職派遣回数	17 回

[資料] 介護企画係（委託先：富良野市社会福祉協議会）

(7) 任意事業

① 介護給付等費用適正化事業

介護給付費等の増大が見込まれるなか、介護保険制度の円滑な運営を持続していくため、介護サービス費用の適正化を行っています。

主要5事業のうち、ケアプラン点検は実地指導により実施しているほか、要介護認定調査の結果の点検では認定審査会用資料の整合性を確保するため、全調査項目の内容を点検しています。住宅改修では、訪問調査による実態調査や竣工写真により点検し、介護給付費等適正化システムの運用において、軽度状態や重度の寝たきり状態の貸与について点検を行っています。医療情報との突合・縦覧点検では、国保連が実施する適正化システムを活用しています。

介護給付費通知は、費用対効果が低い状況から未実施となっています。

【介護給付等費用適正化事業の実施状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
要介護認定の適正化（調査結果の点検）	1,028 件	1,056 件	1,188 件	1,038 件	1,081 件
ケアプランの点検	31 件	15 件	27 件	27 件	30 件
住宅改修・福祉用具実態調査	17 件	18 件	18 件	10 件	10 件
介護給付費通知	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
医療情報との突合・縦覧点検	100 件	102 件	94 件	88 件	151 件
過誤申立件数	8 件	21 件	9 件	36 件	35 件

〔資料〕 介護保険係

3 高齢者福祉サービスの実施状況

(1) 高齢者生活支援サービス

① 高齢者配食サービス事業

調理が困難な高齢者に対して栄養バランスの取れた夕食を届け、安否確認を行います。

利用者は訪問介護サービスを利用した食事の支援を受けることが多くなったことや、外食産業の普及により減少の傾向にあります。

【高齢者配食サービスの利用状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
利用実人数	73 人	72 人	65 人	63 人	63 人
延利用食数	10,292 食	9,161 食	7,313 食	7,481 食	9,040 食

〔資料〕 介護保険係

② 家族介護支援事業（高齢者介護用品支給事業）

在宅の高齢者を介護している家族、または紙おむつを使用している高齢者を対象に、経済的負担の軽減を図り高齢者の在宅生活の継続を支援するために、介護用品・紙おむつ券を支給しています。

紙おむつの支給は増加傾向ですが、介護用品の支給は近年 50～60 人前後で推移しています。

【家族介護支援事業の実施状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
介護用品券利用者数	53 人	59 人	42 人	49 人	49 人
紙おむつ購入券利用者数	373 人	381 人	357 人	379 人	384 人

〔資料〕 介護保険係

③ 外出支援サービス

要介護高齢者に対し、外出機会の支援としてタクシー料金の助成を行っています。利用の目的は通院が主になっています。

【外出支援サービスの利用状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
利用実人数	614 人	643 人	584 人	656 人	688 人
延利用回数	9,902 回	10,031 回	10,192 回	10,413 回	11,228 回

〔資料〕 介護保険係

④ 自立支援ホームヘルプサービス

介護保険の要介護認定で自立と判定された方で、心身の状態から援助を必要とする方を対象に、ホームヘルパーを週 1 回派遣し、日常生活上の援助を行っています。要介護申請により、ほとんどが認定となるため、利用者は少ない状況です。

【自立支援ホームヘルプサービスの利用状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
利用実人数	2 人	2 人	1 人	1 人	1 人
延利用回数	61 回	12 回	9 回	22 回	38 回

〔資料〕 介護保険係

⑤ 除雪サービス

緊急時の避難通路の確保を目的に、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯で病弱などにより除雪が困難な方、家族などから除雪の援助を受けられない方を対象に除雪ヘルパーを派遣します。

【除雪サービスの利用状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
利用実世帯数	120 世帯	134 世帯	140 世帯	137 世帯	139 世帯
延利用回数	4,065 回	3,633 回	2,845 回	3,335 回	3,022 回

[資料] 介護保険係

⑥ 生活支援ショートステイ

高齢者と同居している家族が、疾病・不在などにより、短期間高齢者を介護することができない場合に、一時的に施設に入所して頂き、日常生活の支援を行います。基本的な生活習慣が欠如している高齢者の生活習慣改善を目的とした場合も対象としています。要介護認定で自立と判定された高齢者の場合、家族が不在になっても施設利用を希望するケースは少ない状況です。

【生活支援ショートステイの利用状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
利用実人数	0 人	0 人	1 人	0 人	2 人
延利用回数	0 回	0 回	1 回	0 回	2 回

[資料] 介護保険係

⑦ 緊急通報システム

在宅高齢者の日常生活上の不安の解消のため、緊急時における連絡・援助を 24 時間体制で行うため、緊急通報システムを設置しています。

【緊急通報システムの設置状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
実設置台数	216 台	194 台	194 台	179 台	159 台
新規数	45 台	27 台	24 台	18 台	14 台
撤去数	28 台	49 台	24 台	33 台	34 台

[資料] 介護保険係

⑧ 緊急時医療情報カード交付事業

在宅の高齢者の救急活動時に医療状況等の情報収集を円滑にし、高齢者の安全と安心の確保を図るため、医療情報カードと保管容器を配付しています。

【緊急時医療情報カードの配布状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
利用実人数	796 人	744 人	767 人	799 人	820 人
活用回数	1 回	1 回	3 回	3 回	3 回

[資料] 介護保険係

⑨ 富良野市住宅改修費助成

住宅改修の助長と在宅生活の継続を支援することを目的に、介護保険による住宅改修費で支給限度基準額 20 万円を超える工事費用に対して、市単独で助成しています。

【富良野市住宅改修費助成の支給状況】

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
支給件数	16 件	7 件	14 件	7 件	12 件

[資料] 介護保険係

(2) その他の高齢者福祉事業

① 家族介護慰労事業

要介護4または5の認定を受けている在宅の方を、介護保険サービスを利用せずに介護している家族に対し、介護を行っていることへの慰労として10万円を支給しています。諸事情により介護サービスを利用しない場合はまれですが、要介護認定調査の際等に状況を把握しています。

【家族介護慰労事業の支給状況】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
支給件数	0件	0件	1件	0件	0件

[資料] 介護保険係

② 独居老人調査事業

ひとり暮らしの高齢者の実態調査を行い、万が一の事故や災害が起きた場合の緊急連絡先などを把握します。調査は、地区民生委員が対象者宅を訪問して行います。

【独居老人調査事業の状況】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
独居老人名簿登録者数	843件	858件	895件	908件	934件

[資料] 介護保険係

③ 高齢者住宅整備資金融資事業

新規貸付はH13年度に終了。現在は返還金請求を継続しています。

【高齢者住宅整備資金融資事業の貸付状況】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
貸付人数	1人	1人	1人	1人	1人

[資料] 介護保険係

4 サービス基盤の整備状況

(1) 地域包括支援センター

高齢者が住み慣れた地域で、できる限り自立した生活を継続するためには、地域での包括的なケアが提供されることが必要です。本市では、市内全域を1つの日常生活圏域として設定し、地域包括支援センターを市直営で1箇所設置しています。

職員体制は、平成29年度に1名を増員し、社会福祉士1名、保健師1名、主任介護支援専門員2名、介護支援専門員1名の計5名体制となっています。

(2) 介護サービス事業所の整備状況

【介護サービス提供基盤の整備状況】(単位：か所 (定員数))

	H26実績	第6期整備計画(H27~H29)			H29実績	
		計画数	整備数	達成率		
居宅介護支援事業所	11				11	
訪問系	訪問介護	10			10	
	訪問看護	3	1	-	4	
	訪問リハビリ	3			3	
通所系	通所介護(デイサービスセンター)	4			4	
	通所リハビリテーション(デイケア施設)	2			2	
短期入所系	短期入所生活介護	1			1	
	短期入所療養介護	2			2	
	短期特定施設入居者生活介護		1	-	1	
	短期小規模多機能型居宅介護		2	-	2	
特定施設入居者生活介護	一般型	1(36)			1(36)	
	外部サービス利用型	1(100)	1(18)	1(18)	100%	2(118)
地域密着型	小規模多機能型居宅介護	1	1	1	100%	2
	認知症対応型共同生活介護	4(63)	(9) 1(18)	(9) 1(18)	100%	5(90)
施設系	介護老人福祉施設	1(120)			1(120)	
	介護老人保健施設	1(100)	1(29)	1(29)	100%	2(129)
	介護療養型医療施設	1(23)			1(23)	
その他の施設	養護老人ホーム	1			1	
	保健センター	1			1	
	老人福祉センター	1			1	
	地域包括支援センター	1			1	
高齢者向け住まい	有料老人ホーム	3(98)			3(98)	
	サービス付き高齢者向け住宅	2(63)	(△9)	(△9)	100%	2(54)

(再掲) 介護保険施設・居住系サービス・高齢者向け住宅

	H26実績	第6期整備計画(H27~H29)			H29実績
		計画数	整備数	達成率	
特別養護老人ホーム	1(120)				1(120)
介護老人保健施設	1(100)	1(29)	1(29)	100%	2(129)
介護療養型医療施設	1(23)				1(23)
認知症高齢者グループホーム	4(63)	1(27)	1(27)	100%	5(90)
養護老人ホーム(外部サービス利用型)	1(100)				1(100)
サービス付き高齢者向け住宅(外部サービス利用型)		1(18)	1(18)	100%	1(18)
サービス付き高齢者向け住宅(一般型)	1(36)				1(36)
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設指定なし)	1(27)	△1(27)	△1(27)	100%	
住宅型有料老人ホーム(特定施設指定なし)	3(98)				3(98)
計	13(567)	2(47)	2(47)	100%	15(614)

[資料] 介護企画係

(3) 介護サービス提供に係る従業者の推移

【介護サービス提供に係る従業者の推移】(単位：人)

	H14	H17	H20	H23	H26	H29
介護支援専門員	17	16	21	28	29	
介護職員	179	191	216	259	327	
看護職員	52	42	44	46	117	
生活相談員	6	10	10	12	17	
栄養士	2	3	4	4	8	
機能訓練指導員	11	10	19	21	48	
合 計	267	272	314	370	546	

※H29は調査中

(4) 介護サービス事業所等の推移

【介護サービス事業所等の推移】(単位：箇所)

	H14	H17	H20	H23	H26	H29
居宅介護支援事業所	8	9	9	11	11	11
訪問系	9	7	8	12	16	17
訪問介護	4	3	3	8	10	10
訪問入浴介護						
訪問看護	4	3	3	2	3	4
訪問リハビリ	1	1	2	2	3	3
通所系	4	4	5	5	6	6
通所介護(デイサービスセンター)	3	3	4	4	4	4
通所リハビリテーション(デイケア施設)	1	1	1	1	2	2
短期入所系	2	2	2	3	3	7
短期入所生活介護	1	1	1	1	1	1
短期入所療養介護	1	1	1	2	2	3
短期特定施設入居者生活介護						1
短期小規模多機能型居宅介護						2
特定施設入居者生活介護			1	1	2	3
一般型					1	1
外部サービス利用型			1	1	1	2
地域密着型	2	2	3	4	5	7
定期巡回・随時対応型訪問介護看護						
夜間対応型訪問介護						
認知症対応型通所介護						
小規模多機能型居宅介護				1	1	2
認知症対応型共同生活介護	2	2	3	3	4	5
地域密着型特定施設入居者介護						
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護						
複合型サービス						
施設系	4	4	3	3	3	3
介護老人福祉施設	1	1	1	1	1	1
介護老人保健施設	1	1	1	1	1	1
介護療養型医療施設	2	2	1	1	1	1
その他の施設	3	4	5	5	5	5
養護老人ホーム(※上記特定施設入居者生活介護と重複)	1	1	1	1	1	1
保健センター	1	1	1	1	1	1
老人福祉センター	1	1	1	1	1	1
地域福祉センター		1	1	1	1	1
地域包括支援センター			1	1	1	1
高齢者向け住まい				2	5	5
有料老人ホーム				2	3	3
サービス付き高齢者向け住宅(※上記特定施設入居者生活介護と重複)					2	2
計	32	32	36	46	56	64

[資料] 介護企画係